不動産業務手帳

2021

付録・もくじ

支部事務所一覧	2
不動産業関連団体等問合せ先	5
官公庁のごあんない	
官公庁のごあんない	6
公証役場	8
税務署(東京・神奈川・千葉・埼玉)	10
都税事務所······· 都庁 区役所 市役所······	13
都庁 区役所 市役所	14
町村役場 支庁(島しょ)	15
簡易裁判所	16
保証協会手続一覧	18
変更届出等書類一覧(法人・個人)	20
宅地建物取引士賠償責任保険制度	24
宅建八トさん保証	24
	24
各種書式ダウンロードのご案内	24
宅建経営塾のご案内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
宅地建物取引士法定講習のご案内(研修センター) …	25
登録実務講習のご案内	25
保証協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
果只都毛建協同組合	26
令和 2 年度主要改正点·······	27
不動産を取得するとき 登録免許税	28
不動産の登記に必要な書類	32
不動産取得税····································	34
相続税	38
贈与税	42
不動産を保有するとき 固定資産税	46
都市計画税	55
不動産を譲渡したとき(所得税・住民税)	56
所得税額・住民税額の早見表	60
不動産業関係印紙税額一覧表 度量衡換算表	64
度量衡換算表	69
宅建業者報酬の額	70
建築基準法/用途地域による建築物の用途制限の概要 …	72
贈答のエチケット	74
健康メモ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	76
協定旅館等一覧	78
年齢早見表········	79
おぼえ	80

支部事務所一覧

(2020年7月現在)

_				又中于历门	見	(2020年/月現在)				
	支 部		部	所 在 地		TEL FAX				
				ホームページ						
Ь				千代田区内神田 1-8-9		3293-0878				
英	干住	出出	中央	福田ビル 4F	〒101-0047	3291-3324				
				http://www.chiyoda-chuo.gr.jp/						
中央ブロック				台東区入谷 1-17-2		3876-4400				
	台	東	区	橋本ビル 301 号室	〒110-0013	3876-7100				
				http://takken-taito.jp/						
				文京区本郷 4-37-15		3818-1521				
	文	京	区	吉田ビル 5F	〒113-0033	3818-3560				
				http://www.takken-bunk	yo.jp					
				港区新橋 1-18-15		3593-2241				
	港		区	佐伯ビル 2F	〒105-0004	3593-2245				
				http://www.yy-minato.gr	.jp/					
城				江東区亀戸 1-30-2		3636-5893				
東	江	東	区	新井ビル 1F	〒136-0071	3683-0265				
東ブロック				http://www.takken-koto.						
2				江戸川区松島 2-39-18		3654-0411				
	江	戸川	区	NIKO パークハイム新小岩 102	〒132-0031	3656-0404				
				http://takken-edogawa.c	com					
				墨田区押上 1-20-3		3622-1221				
	墨	田	区	S&S ビル 202	〒131-0045	3622-3188				
				http://www.takken-sumi	da.com/					
				葛飾区青戸 5-31-2		3602-6646				
	葛	飾	X	ライオンズプラザ青戸 102	〒125-0062	3690-7012				
				http://www.takken-katu	sika.gr.jp/					
				足立区中央本町 1-13-13		3889-2297				
	足	$\overline{}$	\boxtimes	遠山ビル 2F	〒120-0011	3852-6710				
				http://member.adachiku	.net/					
				荒川区町屋 1-2-15		5855-0091				
	荒	Ш	\boxtimes	ウツギコーポ 101 号	〒116-0001	5855-0093				
				http://tokyotakken-menkyo.com/arakawa/						
tet.				品川区戸越 3-11-16		3782-0177				
南	品	JII	X	コアビル 2F	〒142-0041	3781-6060				
城南ブロック				http://www.realtor.gr.jp/	,					
リック				大田区蒲田 5-46-10		3732-3871				
	大	田	X	金親ビル 5F	〒144-0052	3732-3873				
				https://takken-ota.jp/						

本部事務所····· 〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-2-4 ☎ 3264-7041 fax3264-7047

https://www.tokyo-takken.or.jp/

	支 部		部	所 在 地		TEL FAX			
				 ホームページ					
城				目黒区祐天寺 2-12-11		3719-9910			
南	目	黒	\boxtimes	泉ホームズ 1F	〒153-0052	3791-2322			
16				http://tokyotakken-menl	kyo.com/meg	guro/			
南ブロック				世田谷区太子堂 2-11-5		5787-3751			
	世	田名	区		〒154-0004	5787-3752			
				http://www.setagaya-we	eb.net/				
tst				新宿区西新宿 7-9-10		3361-7171			
	新	宿	X	プルミエ西新宿ビル 9F	〒160-0023	3365-1389			
1				http://shinjuku.tokyo-tak					
ック				渋谷区渋谷 1-14-8		3797-3334			
	渋	谷	X	宮益SKビル 4F	〒150-0002	3797-3301			
				http://tokyotakken-menk	kyo.com/shib	ouya/			
				杉並区阿佐谷南 1-15-6		3311-4937			
	杉	並	区	第二熊倉ビル 3F	〒166-0004	3318-3525			
				http://www.takken-suginami.gr.jp/					
				中野区中野 5-66-4		3387-5977			
	中	野	区	中野 SHKビル 5F	〒164-0001	3388-2181			
				http://takken-nakano.jp/					
+st)				豊島区東池袋 1-31-6		3984-2977			
北	豊	島	区	三昌ビル 3F	〒170-0013	3985-6588			
城北ブロック				http://www.takken.gr.jp/					
ック				北区豊島 1-1-11		5390-2202			
	北		区	柴田ビル 101	〒114-0003	5390-7693			
				http://tokyotakken-menk	kyo.com/kita	/			
				板橋区板橋 2-20-7		3579-4900			
	板	橋	区	NTT 板橋ビル 1 階西	〒173-0004	3579-4902			
				http://www.takken-itaba	shi.jp/				
				練馬区豊玉北 5-14-6		3992-1248			
	練	馬	区	新練馬ビル 6F	〒176-0012	3948-2208			
				http://www.takken-nerim	na.jp				
夂				東京都三鷹市下連雀 3 -27-12	2	0422-26-5891			
摩	武龍	ま 野口	中央	コアパレス常葉 11 常葉ビル 3F	〒181-0013	0422-26-5892			
16				http://taken-musashino	chuo.or.jp/				
多摩ブロック				小平市花小金井 1-6-32		042-467-3188			
	北	多	摩	共立ビル2F	〒187-0002	042-467-3190			
				http://www.takken-kitata	ama.net/	±			
	11, 11								

	支 部	所 在 地		TEL FAX			
		ホームページ					
多		立川市曙町2-32-2 7F B		042-548-1251			
多摩ブロ	立 川		〒190-0012	042-523-3223			
		http://www.hatomark.com	m				
ーック		国分寺市本町 2-12-3		042-323-4900			
	国分寺国立	こやまビル 3F	〒185-0012	042-324-7721			
		http://www.9292r.com/					
		青梅市河辺町 10-10-4		0428-24-1005			
	西 多 摩		〒198-0036	0428-24-1055			
		http://www.takken-nishit	ama.com/				
		調布市国領町 1-46-15		042-482-1782			
	調布狛江	鍋屋コーポ1F	〒182-0022	042-487-4480			
		http://tokyotakken-menkyo.com/chofu/					
		府中市緑町3-5-2		042-333-8881			
	府中稲城	むさし府中商工会議所会館2F	〒183-0006	042-333-8887			
		http://userweb.www.fsinet.or.jp/takken/					
		多摩市関戸 4-23-1		042-372-8620			
	南多摩	関戸ビル505 号	〒206-0011	042-372-8623			
		http://www.takken-373tar	ma.jp/				
		八王子市大横町2-1		042-625-1341			
	八王子	八王子不動産会館	〒192-0062	042-624-2249			
		http://www.takken-hachi	oji.com				
		町田市森野2-30-10		042-723-1351			
	町 田	㈱町田不動産会館ビル3F	〒194-0022	042-728-5577			
		http://tokyotakken-menk	yo.com/mad	chida/			
	•						

公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会 東京都宅建政治連盟

//

2 03-3264-7041

研修センター 東京都宅建協同組合

☎ 03-3234-4691

開業支援センター

(開業支援) ☎ 0120-025-213

(法定講習会) ☎ 03-5937-5321

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会

東京本部

☎ 03-3264-5831

☎ 03-3264-5320

3 03-3262-9381

株式会社 宅建ブレインズ

(宅地建物取引士賠償責任保険取扱代理店)

☎ 03-3261-1423

不動産業関連団体等問合せ先

(2020年7月現在)

	(2020年/月現在)					
	(03)5321-1111 (代表) 東京都住宅政策本部住宅企画部不動産業課 (都庁/第二本庁舎3階・北)					
	,					
亩 克 郑 庁	免許担当					
東京都庁 / 〒163-8001 \	新規(大臣·都知事) (03)5320-5064 更新(大臣·都知事) (03)5320-5065					
新宿区西新宿	2/// 0 (== 15/43/)					
2-8-1	宅地建物取引士登録案内 (03)5320-5063					
	指導相談担当 (03)5320-5071					
	賃貸ホットライン (03)5320-4958					
	調整担当 (03)5320-5072					
	公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会不動産相談所					
	(03)3264-8000					
住宅について	住宅金融支援機構お客様コールセンター					
の 相 談	(0120)0860-35					
・各種窓口	独立行政法人 都市再生機構 (045)650-0111代					
	東京都住宅供給公社 (03)3409-2261代					
	一般財団法人 首都圏不燃建築公社 (03)3436-2881代					
不動産広告の相談	公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会 (03)3261-3811					
	公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会 (03)5821-8111					
全宅連関係	公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会 (03)5821-8121					
	一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会 (03)3865-7031					
	公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会研修センター					
宅地建物取引士	(03)3234-4691					
法 定 講 習	公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会開業支援センター					
	(03) 5937-5321					
* * * ** **	東京都宅建協同組合 (03)3262-9381					
流通機構	公益財団法人 東日本不動産流通機構 (03)5296-9350					
不 動 産 流 通 推進センター	公益財団法人 不動産流通推進センター (03)5843-2070					
	一般財団法人 不動産適正取引推進機構 (03)3435-8111					
宅 建 試 験	公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター					
	(03)5989-1734					
業界新聞	(株) 住 宅 新 報 (03)6403-7800					

■官公庁のごあんない

●東京法務局(本局·支局·出張所)

------- 不動産登記 ------

(2020年7月現在)

	庁	名	管轄区域	所 在 地(最寄駅)	電話番号
0 1 0	本	局	千代田区、中央区、 文京区、小笠原村、 三宅村、御蔵島村	九段第2合同庁舎	5213-1234 (代)
△ ● ▲◎		售 長 所	港区	〒106-8654 港区東麻布 2-11-11 (大江戸線・南北線 麻布十番)	3586-2181
△ ● ▲◎	台出引	東長所		〒110-8561 台東区台東 1-26-2 (JR 秋葉原)	3831-0625
△ ● ▲◎	墨出引	-	墨田区 江東区	〒 130-0024 墨田区菊川 1-17-13 (都営新宿線 森下 A5出口·菊川 A1出口)	3631-1408
△ ● ▲◎	品出引	川 長所	品川区	〒 140-8717 品川区広町 2-1-36 品川区総合庁舎階(JR 大井町・東急大井町線 下神明)	3774-3446
△ ● ▲◎	城出引	南長所		〒146-8554 大田区鵜の木 2-9-15 (東急多摩川線 鵜の木)	3750-6651
△ ● ▲ ⊚		日谷長所		〒154-8531 世田谷区若林 4-22-13 世田谷合同庁舎2階(東急世田谷線 松陰神社前)	5481-7519
△ ● ▲ ⊚	渋 出 引	_	渋谷区 目黒区	〒150-8301 渋谷区宇田川町 1-10 渋谷地方合同庁舎 (JR 渋谷)	3463-7671
△ ● ▲ ⊚	新出引	宿長所		〒169-0074 新宿区北新宿 1-8-22 (JR 大久保)	3363-7385
△ ● ▲ ⊚	中出引	野長所		〒165-8588 中野区野方 1-34-1 (JR 中野)	3389-3379
△ ●	杉出引	並長所	おがまり	〒167-0035 杉並区今川 2-1-3 (JR 荻窪)	3395-0255
△ ● ▲ ⑥	板出引	橋長所		〒173-0004 板橋区板橋 1-44-6 (都営三田線 新板橋 A3 出口)	3964-5385
△ ● ▲ ⊚	豊出引	島長所		〒171-8507 豊島区池袋 4-30-20 豊島地方合同庁舎 (JR 池袋)	3971-1616
△ ● ▲ ⊚	練出引	馬馬		〒179-8501 練馬区春日町 5-35-33 (大江戸線 練馬春日町 A3出口)	5971-3681
△● ▲◎		比 長 所	北区 荒川区	〒114-8531 北区王子 6-2-66 (JR 王子)	3912-2608
△● ▲◎		三川長所		〒132-8585 江戸川区中央 1-16-2 (JR 新小岩)	3654-4156
△● ▲◎	城出引		足立区 葛飾区	〒124-8502 葛飾区小菅 4-20-24 (千代田線 綾瀬)	3603-4305
O△● ▲©	八 3 支	E 子 局		〒192-0364 八王子市南大沢 2-27 フレスコ南大沢 10・11階(京王相模原線 南大沢)	(042) 670-6240

窓口取扱時間:午前8時30分~午後5時15分

ΟΔ • Δ	"13	中	(042)				
0	支	局	〒183-0052	2 府中市新町 2-44 (京王線 府中・JR 武蔵小金井)	335-4753		
△ ● ▲◎	町 出 張	田所	町田市	〒194-0022 町田市森野 2-28-14 町田地方合同庁舎 (小田急線 町田)	(042) 722-2414		
۵●	田	無	小平市、東村	小平市、東村山市、西東京市、清瀬市、東久留米市			
A 0	▲◎ 出張所		〒188-0011	461-1130			
ΔΦ	- 177 111		立川市、昭息 国立市、日	島市、武蔵村山市、東大和市、国分寺市、 野市	(042)		
•	▲◎ 出張所 〒190-8524 立川市緑町 4-2 立川地方合同庁舎 6 降 (JR中央線・南武線・青梅線 立川駅北口・モノレール 立川北駅				524-2716		
ΟΔ	西多	摩	青梅市、福	生市、羽村市、あきる野市、西多摩郡	(042)		
0	支	局	〒197-000⁴	4 福生市南田園 3-61-3 (青梅線 牛浜)	551-0360		

○印は供託取扱庁です △印はカード式印鑑証明取扱庁です。

- ●印はコンピュータによる土地・建物の登記事務取扱庁です。
- ▲印はコンピュータによる商業法人登記事務取扱庁です。
- ◎印はオンラインによる登記申請・登記事項証明書の請求が可能です。
- 注)大島町・新島村・利島村・八丈町・青ヶ島村・神津島村出張所の登記 事務はすべて本局で行っています。 (お問い合わせ…東京法務局 03-5213-1234 代)

霞	ケ関	千代田区内幸町 2-2-2 〒100-0011 富国生命ビル地下 1 階 (三田線 内幸町 A-6 出口)	☎(03)3502-0745
日本	本 橋	中央区日本橋兜町 1-10 〒103-0026 日証館ビル 1F (東西線 茅場町)	☎ (03)3666-3089
渋	谷	渋谷区神南 1-21-1 〒150-0041 日本生命渋谷ビル 8 階(JR 渋谷 ハチ公口)	☎ (03)3464-1717
神	田	千代田区鍛冶町 1-9-4〒101-0044KYY ビル 3 階(JR 神田)	☎ (03)3256-4758
池	袋	豊島区東池袋 3-1-1 〒170-6008 サンシャイン 60 ビル 8 階 (JR 池袋・有楽町線 東池袋)	☎ (03)3971-6411
大	塚	豊島区南大塚 2-45-9〒170-0005ヤマナカヤビル 4 階(JR 大塚)	☎ (03)6913-6208
大	森	大田区大森北 1-17-2 〒 143-0016 大森センタービル 2 階 (JR 大森)	☎ (03)3763-2763
新	宿	新宿区西新宿 7-4-3 〒 160-0023 升本ビル 5 階 (JR 新宿)	☎ (03)3365-1786
文	京	文京区春日 1-16-21 文京シビックセンター 8 階 〒112-0003 (南北・丸ノ内線 後楽園又は三田線・大江戸線 春日)	☎(03)3812-0438
上	野	台東区東上野 1-7-2 冨田ビル 4階 〒110-0015 (JR 御徒町・日比谷線 仲御徒町・大江戸線 新御徒町)	☎(03)3831-3022
浅	草	台東区雷門 2-4-8 〒111-0034 あいおいニッセイ同和損保浅草ビル2階(銀座・浅草線浅草)	☎ (03)3844-0906
丸(の内	千代田区丸の内 3-3-1 〒100-0005 新東京ビル 2 階 235 区 (千代田線 二重橋前)	☎ (03)3211-2645
京	橋	中央区京橋 1-1-10 〒104-0031 西勘本店ビル 6 階(東西線日本橋・銀座線京橋 JR 東京)	☎ (03)3271-4677
銀	座	東京都中央区銀座 4-4-1 八光ビル 5階 〒104-0061 (銀座線 銀座 「B4」「C8」 出口・JR 有楽町)	☎ (03)3561-1051
新	橋	港区新橋 1-18-1 〒105-0004 航空会館 6 階 (三田線 内幸町 A-2 出口)	☎ (03)3591-4845
7	芝	港区西新橋 3-19-14 〒 105-0003 東京建硝ビル 5 階(三田線 御成門・日比谷線 神谷町)	☎ (03)3434-7986
麻	布	港区麻布十番 1-4-5 〒 106-0045 深尾ビル5階 (大江戸・南北線 麻布十番・日比谷線 六本木)	☎(03)3585-0907
目	黒	品川区上大崎 2-17-5 〒141-0021 デルダンビル 5 階 (JR 目黒西口)	☎ (03)3494-8040
五月	豆 田	品川区東五反田 5-27-6 〒 141-0022 第 1 五反田ビル 3 階 (JR 五反田東口)	☎(03)3445-0021
世日	田谷	世田谷区三軒茶屋 2-15-8 〒 154-0024 ファッションビル4階 (田園都市・世田谷線 三軒茶屋)	☎(03)3422-6631
蒲	田	大田区西蒲田 7-5-13 〒 144-0051 森ビル 2 階 (JR 蒲田西口)	☎(03)3738-3329
王	子	北区王子 1-14-1 〒114-0002 山本屋ビル 3 階 (JR 王子)	☎(03)3911-6596
赤	羽	北区赤羽南 1-4-8 〒115-0044 赤羽南商業ビル 6 階 (JR 赤羽)	☎(03)3902-2339

I /I\ = I	江戸川区西小岩 3-31-14 〒 133-0057 ジブラルタ生命小岩ビル 5 階 (JR 小岩)	☎(03)3659-3446
	葛飾区青戸 6-1-1 〒 125-0062 朝日生命葛飾ビル 2 階 (京成線 青砥)	☎(03)6662-9631
据 参 川	墨田区江東橋 3-9-7 〒 130-0022 国宝ビル 5 階 (JR 錦糸町)	☎(03)3631-8490
	墨田区東向島 6-1-3 〒131-0032 小島ビル 2 階 (東武線 東向島)	☎(03)3612-5624
I T I I I	足立区千住旭町 40-4 〒 120-0026 サンライズビル 3 階・4 階 (JR・日比谷線 北千住)	☎(03)3882-1177
神 馬	練馬区豊玉北 5-17-12 〒 176-0012 練馬駅前ビル3階 (西武池袋線・大江戸線 練馬 A1 出口)	☎(03)3991-4871
	中野区中野 5-65-3 〒 164-0001 A-01 ビル 7 階 (JR 中野北口)	☎(03)5318-2255
X-, \ \ \	杉並区天沼 3-3-3 〒 167-0032 澁澤荻窪ビル 4 階 (JR 荻窪北口)	☎(03)3391-7100
제 저는	板橋区板橋 2-67-8 〒 173-0004 板橋中央ビル 9 階 (三田線 板橋区役所前 A3 出口)	☎(03)3961-1166
1 ±34 HT 1	千代田区麹町 4-4-7 〒 102-0083 アトム麹町タワー 6 階 (JR 四ツ谷・有楽町線麹町)	☎(03)3265-6958
1 TH X/V HIT I	港区芝大門 1-4-14 〒 105-0012 芝栄太楼ビル 7 階 (大江戸・浅草線 大門)	☎(03)3433-1901
// 声 ///	中央区八重洲 1-7-20 〒 103-0028 八重洲口会館 6 階 (JR 東京)	☎(03)3271-1833
1 dic 1 do 1	港区赤坂 3-9-1 〒 107-0052 八洲貿易ビル 3 階 (丸ノ内線 赤坂見附)	☎(03)3583-3290
	新宿区高田馬場 3-3-3 〒 169-0075 NIA ビル 5 階 (JR・東西・西武新宿線 高田馬場)	☎(03)5332-3309
1 122 対 15由 () 1	中央区銀座 4-10-6 〒104-0061 銀料ビル 2 階 (日比谷・浅草線 東銀座)	☎(03)3545-9045
野塚畑 前前	新宿区新宿 2-9-23 〒160-0022 SVAX 新宿 B 館 3 階(丸ノ内線 新宿御苑前)	☎(03)3226-6690
	武蔵野市吉祥寺本町 2-5-11 〒180-0004 松栄ビル 4 階 (JR 吉祥寺)	☎(0422)22-6606
1 77 1111	立川市柴崎町 3-9-21 〒 190-0023 エルフレア立川2階 (モノレール立川南・JR 立川南口)	☎(042)524-1279
	八王子市東町 7-6 〒192-0082 エバーズ第 12 八王子ビル 2 階(JR 八王子北口)	☎(042)631-4246
I #IT	町田市中町 1-5-3 〒194-0021 CLA 司法関連・公証センタービル 3 階 (小田急線 町田)	☎(042)722-4695
lka mil	府中市宮町 2-15-13 〒183-0023 第 15 三ツ木ビル 3 階 (京王線 府中)	☎(042)369-6951
久 歴	多摩市落合 1-7-12 〒206-0033 ライティングビル 1 階 (小田急・京王線 多摩センター)	☎(042)338-8605

$\overline{}$						
名	所	在	地	郵便番号	電	話
京	都					
町				102-8311	☎ (03):	3221-6011
田	千代田区神E	田錦町	3-3	101-8464	☎ (03)	4574-5596
橋橋	千代田区大手町	T 1-3-3	(仮庁舎) ☆ 1	103-8551 100-8129	,	3663-8451 4434-0011
布	港区芝 5-8-1 港区西麻布(3-3-5		108-8401 106-8630		3455-0551 3403-0591
谷宿				160-8530 169-8561		3359-4451 6757-7776
川郷			7	112-8558 113-8459		3811-1141 3811-3171
野草			上野合同庁舎)	110-8607 111-8602		3821-9001 3862-7111
所島			14	130-8686 131-8509	,	3623-5171 3614-5231
西東			2	135-8311 136-8505		3633-6211 3685-6311
川原				108-8622 142-8540	,	3443-4171 3783-5371
黒	目黒区中目	黒 5-27	-16	153-8633	a (03)	3711-6251
森谷田	大田区雪谷	大塚町		143-8565 145-8506 144-8556	a (03)	3755-2111 3726-4521 3732-5151
谷				154-8523	☎ (03)	6758-6900
沢 川				156-8555 158-8601		3322-3271 3700-4131
谷				150-8333	☎ (03):	3463-9181
野	中野区中野	4-9-15		164-8566	☎ (03):	3387-8111
並窪				166-8501 167-8506	,	3313-1131 3392-1111
	. 町 田橋橋	町 千代田区区位置 有	町 千代田区九段南 1- (九段第 1- (九段 1- (九段 1- (1- (1- (1- (1- (1- (1- (1- (1- (1-	町 千代田区九段南 1-1-15 (九段第 2 合同庁舎) 田 千代田区神田錦町 3-3 橋 中央区日本橋堀留町 2-6-9 千代田区大手町 1-3-3 (仮庁舎) ☆ 1 大手町合同庁舎 3 号館 6 階・7 階 港区芝 5-8-1 港区西麻布 3-3-5 合新宿区北新宿 1-19-3 川 文京区香日 1-4-5 次京区西片 2-16-27 世 台東区蔵前 2-8-12 所 墨田区業中 1-7-2 墨田区東向島 2-7-14 西 江東区亀戸 2-17-8 川 港区高輪 3-13-22 原 品川区中延 1-1-5 黒 目黒区中目黒 5-27-16 森 大田区南田 ま 5-27-16 森 大田区南田本町 2-1-22 台 世田谷区若林 4-22-13 (世田谷区和原 6-13-10 世田谷区玉川 1-10 (渋谷地方合同庁舎) 野 中野区中野 4-9-15 並 杉並区成田東 4-15-8	町 千代田区九段南 1-1-15 (九段第 2 合同庁舎) 田 千代田区神田錦町 3-3 101-8464	町 千代田区九段南 1-1-15 (九段第 2 合同庁舎) 田 千代田区神田錦町 3-3 101-8464 元(03)4

[☆]印の詳細は P17 に記載してあります。

豊	島	豊島区西池袋 3-33-22	171-8521	☎(03)3984-2171
王	子	北区王子 3-22-15	114-8560	☎(03)3913-6211
荒	Ш	荒川区西日暮里 6-7-2	116-8588	☎(03)3893-0151
板	橋	板橋区大山東町 35-1	173-8530	☎(03)3962-4151
練馬	東	練馬区栄町 23-7	176-8503	☎(03)6371-2332
練馬	西	練馬区東大泉 7-31-35	178-8624	☎ (03)3867-9711
足	$\dot{\underline{V}}$	足立区千住旭町 4-21 (足立地方合同庁舎)	120-8520	☎ (03)3870-8911
西新	井	足立区栗原 3-10-16	123-8501	☎ (03)3840-1111
葛	飾	葛飾区立石 8-31-6	124-8560	☎(03)3691-0941
江戸川	北	江戸川区平井 1-16-11	132-8668	☎ (03)3683-4281
江戸川	南	江戸川区清新町 2-3-13	134-8567	☎ (03)5658-9311
青	梅	青梅市東青梅 4-13-4	198-8530	☎(0428)22-3185
八王	子	八王子市明神町 4-21-3	192-8565	☎(042)697-6221
日	野	日野市万願寺 6-36-2	191-8520	☎(042)585-5661
BJ	田	町田市中町 3-3-6	194-8567	☎(042)728-7211
立	Ш	立川市緑町 4-2 (立川地方合同庁舎 4·5階)	190-8565	☎(042)523-1181
東村	Щ	東村山市本町 1-20-22	189-8555	☎(042)394-6811
武蔵	野	武蔵野市吉祥寺本町 3-27-1	180-8522	☎(0422)53-1311
武蔵府	中	府中市本町 4-2	183-8548	☎(042)362-4711
神系	奈丿	県		
横浜	中	横浜市中区山下町 37-9 (横浜地方合同庁舎)	231-8550	☎ (045)651-1321
横浜	南	横浜市金沢区並木 3-2-9	236-8550	☎(045)789-3731
保土ヶ	谷	横浜市保土ヶ谷区帷子町 2-64	240-8550	☎(045)331-1281
戸	塚	横浜市戸塚区吉田町 2001	244-8550	☎(045)863-0011
神奈	Ш	横浜市港北区大豆戸町 528-5	222-8550	☎(045)544-0141
緑		横浜市青葉区市ヶ尾町 22-3	225-8550	☎(045)972-7771
鶴	見	横浜市鶴見区鶴見中央 4-38-32	230-8550	☎(045)521-7141
川崎	南	川崎市川崎区榎町 3-18	210-8531	☎(044)222-7531

川崎	北	川崎市高津区久本 2-4-3	213-8503	☎(044)852-3221
川崎	西	川崎市麻生区上麻生 1-3-14	215-8585	☎(044)965-4911
横須貧	賀	横須賀市新港町 1-8 横須賀地方合同庁舎 3-4階	238-8565	☎(046)824-5500
鎌 1	會	鎌倉市佐助 1-9-30	248-8501	☎(0467)22-5591
藤	沢	藤沢市朝日町 1-11	251-8566	☎(0466)22-2141
平 は	冢	平塚市浅間町 9-1 平塚市役所·平塚税務署	254-8533	☎(0463)22-1400
厚っ	木	厚木市水引 1-10-7	243-8577	☎(046)221-3261
大 1	和	大和市中央 5-14-22	242-8567	☎(046)262-9411
相模』	京	相模原市中央区富士見 6-4-14	252-5211	☎(042)756-8211
小田原	京	小田原市荻窪 440	250-8511	☎(0465)35-4511
干事	業	県		
千葉	東	千葉市中央区祐光 1-1-1	260-8577	☎(043)225-6811
千葉	西	千葉市花見川区武石町 1-520	262-8502	☎(043)274-2111
千葉	_	千葉市中央区蘇我 5-9-1	260-8688	☎(043)261-5571
成E	$_{\pm}$	成田市加良部 1-15	286-8501	☎ (0476)28-5151
松	=	松戸市小根本 53-3	271-8533	☎ (047)363-1171
柏		柏市あけぼの 2-1-30	277-8522	☎ (04)7146-2321
市 丿	П	市川市北方 1-11-10	272-8573	☎ (047)335-4101
船村	喬	船橋市東船橋 5-7-7	273-8574	☎ (047)422-6511
佐』	京	香取市北 1-4-1	287-8555	☎ (0478)54-1331
銚	子	銚子市栄町 2-1-1	288-8666	☎ (0479)22-1571
東 🕏	金	東金市東新宿 1-1-12	283-8585	☎ (0475)52-3121
茂	京	茂原市高師台 1-5-1 茂原地方合同庁舎	297-8501	☎ (0475)22-2166
木更为	#	木更津市富士見 2-7-18	292-8550	☎(0438)23-6161
館」	Ц	館山市北条 1164	294-8503	☎(0470)22-0101
埼	F.	県		
浦	和	さいたま市中央区新都心 1-1 さいたま新都心合同庁舎 1 号館	330-9590	☎(048)600-5400
朝	雭	朝霞市本町 1-1-46	351-8601	☎ (048)467-2211
大 活	宮	さいたま市大宮区土手町 3-184	330-0801	☎ (048)641-4945
上月	宒	上尾市大字西門前 577	362-8504	☎ (048)770-1800
]]] [川口市青木 2-2-17	332-8666	☎ (048)252-5141
西川口		川口市西川口 4-6-18	332-8654	☎ (048)253-4061
JII #	越	川越市大字並木 452-2	350-8666	☎ (049)235-9411
所 》	沢	所沢市並木 1-7	359-8601	☎ (04)2993-9111
東松し	Ц	東松山市箭弓町 1-8-14	355-8604	☎ (0493)22-0990
秩 2	父	秩父市日野田町 1-2-41	368-8666	☎ (0494)22-4433
熊	谷	熊谷市仲町 41	360-8620	☎ (048)521-2905
本	主	本庄市駅南 2-25-16	367-8691	☎ (0495)22-2111
行 E	田	行田市栄町 17-15	361-8602	☎ (048)556-2121
春日音	部	春日部市大沼 2-12-1	344-8686	☎ (048)733-2111
越	谷	越谷市赤山町 5-7-47	343-8601	☎ (048)965-8111
12				

干	代	田	千代田区内神田 2-1-12	₹101-8520	☎(03)3252-7141
中		央	中央区入船 1-8-2(仮庁舎)	₹104-8558	☎(03)3553-2151
	港		港区麻布台 3-5-6	₹106-8560	☎(03)5549-3800
新		宿	新宿区西新宿 7-5-8	〒160-8304	☎(03)3369-7151
文		京	文京区春日 1-16-21 文京シビックセンター内	〒112-8550	☎(03)3812-3241
台		東	台東区雷門 1-6-1	₹111-8606	☎(03)3841-1271
墨		田	墨田区業平 1-7-4	₹130-8608	☎(03)3625-5061
江		東	江東区大島 3-1-3	₸ 136-8533	☎(03)3637-7121
品		Ш	品川区広町 2-1-36 品川区総合庁舎内	〒140-8716	☎(03)3774-6666
目		黒	目黒区上目黒 2-19-15 目黒区総合庁舎 3F	〒153-8937	☎(03)5722-9001
大		田	大田区西蒲田 7-11-1	〒144-8511	☎(03)3733-2411
世	田	谷	世田谷区若林 4-22-13 世田谷合同庁舎 5F·6F	₸ 154-8577	☎(03)3413-7111
渋		谷	渋谷区恵比寿 4-20-3 ☆ 2 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階(仮庁舎)	〒150-6007	☎(03)5420-1621
中		野	中野区中野 4-6-15	₹164-0001	☎(03)3386-1111
杉		並	杉並区成田東 5-39-11	₸ 166-8502	☎(03)3393-1171
豊		島	豊島区西池袋 1-17-1 東京都豊島合同庁舎内	〒171-8506	☎(03)3981-1211
	北		北区中十条 1-7-8	〒114-8517	☎(03)3908-1171
荒		Ш	荒川区西日暮里 2-25-1 ステーションガーデンタワー 6F・7F	₹116-8586	☎(03)3802-8111
板		橋	板橋区大山東町 44-8	₹173-8510	☎(03)3963-2111
練		馬	練馬区豊玉北 6-13-10	〒176-8511	☎(03)3993-2261
足		<u> </u>	足立区西新井栄町 2-8-15	₸ 123-8512	☎(03)5888-6211
葛		飾	葛飾区立石 5-13-1 葛飾区総合庁舎内	₸ 124-8520	☎(03)3697-7511
江	戸	Ш	江戸川区中央 4-24-19	〒132-8551	☎(03)3654-2151
八都和	王	子	八王子市明神町 3-19-2 東京都八王子合同庁舎内	〒192-8611	☎(042)644-1111
青梅	都税	支所	青梅市河辺町 6-4-1 東京都青梅合同庁舎 IF	₹198-0036	☎(0428)22-1152
町田	都税	支所	町田市中町 1-31-12	₹194-8540	☎(042)728-5111
立 都和	兑事系	川	立川市錦町 4-6-3 東京都立川合同庁舎内	₹190-0022	☎(042)523-3171
府中	都税:	支所	府中市宮西町 1-26-1	₹183-8549	☎(042)364-2288
小平都税支所		支所	小平市花小金井 1-6-20 東京都小平合同庁舎内	₸ 187-8533	☎ (042)464-0070

→	7	亡	
り白	D.	, ,	

(2020年7月現在)

新宿区西籍	所宿 2-8-1	₹163-8001	☎ (03)5321-1111
●区役所			(2020年7月現在)
千代田	千代田区九段南 1-2-1	〒102-8688	☎ (03)3264-2111
中 央	中央区築地 1-1-1	〒104-8404	☎ (03)3543-0211
港	港区芝公園 1-5-25	〒105-8511	☎ (03)3578-2111
新 宿	新宿区歌舞伎町 1-4-1	〒160-8484	☎ (03)3209-1111
文 京	文京区春日 1-16-21	〒112-8555	☎ (03)3812-7111
台 東	台東区東上野 4-5-6	〒110-8615	☎ (03)5246-1111
墨田	墨田区吾妻橋 1-23-20	〒130-8640	☎ (03)5608-1111
江 東	江東区東陽 4-11-28	〒135-8383	☎ (03)3647-9111
品川	品川区広町 2-1-36	〒140-8715	☎ (03)3777-1111
目 黒	目黒区上目黒 2-19-15	〒 153-8573	☎ (03)3715-1111
大 田	大田区蒲田 5-13-14	〒144-8621	☎ (03)5744-1111
世田谷	世田谷区世田谷 4-21-27	〒154-8504	☎ (03)5432-1111
渋 谷	渋谷区宇田川町 1-1	〒150-8010	☎(03)3463-1211
中 野	中野区中野 4-8-1	〒164-8501	☎ (03)3389-1111
杉 並	杉並区阿佐ケ谷南 1-15-1	〒166-8570	☎ (03)3312-2111
豊島	豊島区南池袋 2-45-1	〒171-8422	☎(03)3981-1111
北	北区王子本町 1-15-22	〒114-8508	☎(03)3908-1111
荒川	荒川区荒川 2-2-3	〒116-8501	☎(03)3802-3111
板 橋	板橋区板橋 2-66-1	〒173-8501	☎ (03)3964-1111
練 馬	練馬区豊玉北 6-12-1	〒176-8501	☎(03)3993-1111
足立	足立区中央本町 1-17-1	〒120-8510	☎(03)3880-5111
葛 飾	葛飾区立石 5-13-1	〒124-8555	☎ (03)3695-1111
江戸川	江戸川区中央 1-4-1	〒132-8501	☎(03)3652-1151
●市役所			(2020年7月現在)
八王子	八王子市元本郷町 3-24-1	〒192-8501	☎ (042)626-3111
立川	立川市泉町 1156-9	〒190-8666	☎ (042)523-2111
武蔵野	武蔵野市緑町 2-2-28	〒180-8777	☎ (0422)51-5131
三鷹	三鷹市野崎 1-1-1	〒181-8555	☎ (0422)45-1151
青 梅	青梅市東青梅 1-11-1	〒198-8701	☎ (0428)22-1111
府 中	府中市宮西町 2-24	〒183-8703	☎ (042)364-4111
昭 島	昭島市田中町 1-17-1	〒196-8511	☎ (042)544-5111
調布	調布市小島町 2-35-1	〒182-8511	☎ (042)481-7111
町田	町田市森野 2-2-22		☎ (042)722-3111
小金井	小金井市本町 6-6-3		☎ (042)383-1111
//			

小	平	小平市小川町 2-1333	〒187-8701	☎ (042)341-1211
日	野	日野市神明 1-12-1	〒191-8686	☎ (042)585-1111
東村	Ш	東村山市本町 1-2-3	〒189-8501	☎(042)393-5111
国分	寺	国分寺市戸倉 1-6-1	〒185-8501	☎(042)325-0111
国	立	国立市富士見台 2-47-1	〒186-8501	☎(042)576-2111
- a	J.	田無庁舎 西東京市南町 5-6-13	〒188-8666	☎ (042)464-1311
西東京		保谷庁舎 西東京市中町 1-5-1	₹202-8555	☎ (042)464-1311
福	生	福生市本町 5	〒197-8501	☎(042)551-1511
狛	江	狛江市和泉本町 1-1-5	₹201-8585	☎(03)3430-1111
東大	和	東大和市中央 3-930	〒207-8585	☎(042)563-2111
清	瀬	清瀬市中里 5-842 ☆ 3	₹204-8511	☎(042)492-5111
東久留	*	東久留米市本町 3-3-1	〒203-8555	☎ (042)470-7777
武蔵村	臣	武蔵村山市本町 1-1-1	〒208-8501	☎(042)565-1111
多	摩	多摩市関戸 6-12-1	〒206-8666	☎ (042)375-8111
稲	城	稲城市東長沼 2111	₹206-8601	☎ (042)378-2111
羽	村	羽村市緑ケ丘 5-2-1	〒205-8601	☎(042)555-1111
あきる野		あきる野市二宮 350	〒197-0814	☎(042)558-1111

●町村役場

(2020年7月現在)

瑞穂町	西多摩郡瑞穂町大字箱根ケ崎 2335	〒190-1292	☎ (042)557-0501
日の出町	西多摩郡日の出町大字平井 2780	〒190-0192	☎ (042)597-0511
檜原村	西多摩郡檜原村 467-1	〒190-0212	☎(042)598-1011
奥多摩町	西多摩郡奥多摩町氷川 215-6	〒198-0212	☎(0428)83-2111
大島町	大島町元町 1-1-14	〒100-0101	☎ (04992)2-1443
利島村	利島村 248	〒100-0301	☎(04992)9-0011
新島村	新島村本村 1-1-1	〒100-0402	☎ (04992)5-0240
神津島村	神津島村 904	〒100-0601	☎ (04992)8-0011
三宅村役場 臨 時 庁 舎	三宅島三宅村阿古 497	〒100-1212	☎(04994)5-0981
御蔵島村	御蔵島村字入かねが沢	〒100-1301	☎(04994)8-2121
八丈町	八丈島八丈町大賀郷 2551-2	〒100-1498	☎ (04996)2-1121
青ケ島村	青ケ島村無番地	〒100-1701	☎ (04996)9-0111
小笠原村	小笠原村父島字西町	〒100-2101	☎ (04998)2-3111

●支庁(島しょ)

(2020年7月現在)

大	島	大島町元町字オンダシ 222-1 ☆ 4	〒100-0101	☎ (04992)2-4411
Ξ	宅	三宅島三宅村伊豆 642	〒100-1102	☎ (04994)2-1311
八	丈	八丈島八丈町大賀郷 2466-2	〒100-1492	☎(04996)2-1111
小笠原		小笠原村父島字西町	〒100-2101	☎ (04998)2-2121

[☆]印の詳細は P17 に記載してあります。

東京	1 都	
東京	千代田区霞ヶ関 1-1-2	〒100-8971 ☎(03)3581-5411
墨田庁舎	墨田区錦糸 4-16-7 訟廷事務室	〒130-8636 ☎(03)5819-0267
八王子	八王子市明神町 4-21-1	〒192-8516 ☎(042)642-7020
八丈島	八丈島八丈町大賀郷 1485-1	〒100-1401 ☎(04996)2-0037
伊豆大島	大島町元町字家の上 445-10	〒100-0101 ☎(04992)2-1165
新 島	新島村本村 3-2-2	〒100-0402 ☎(04992)5-1210
立川	立川市緑町 10-4	〒190-8572 ☎(042)845-0365
武蔵野	武蔵野市中町 2-4-12	〒180-0006 ☎(0422)52-2692
青 梅	青梅市師岡町 1-1300-1	〒198-0031 ☎(0428)22-2459
町田	町田市森野 2-28-11	〒194-0022 ☎(042)727-5011
神奈」	県	
横源	横浜市中区日本大通9	〒231-0021 ☎(045)662-6971
川 嶋	川崎市川崎区富士見 1-1-3	〒210-8559 ☎(044)233-8174
相模原	相模原市中央区富士見 6-10-1	〒252-0236 ☎(042)752-2009
横須賀	横須賀市新港町 1-9	〒238-8510 ☎(046)823-1907
小田原	小田原市本町 1-7-9	〒250-0012 ☎(0465)22-6186
神奈川	横浜市神奈川区西神奈川 1-11-1	〒221-0822 ☎(045)321-8045
保土ケ谷	横浜市保土ケ谷区岡沢町 239	〒240-0062 ☎(045)331-5991
鎌倉	鎌倉市由比ガ浜 2-23-22	〒248-0014 ☎(0467)22-2202
藤	藤沢市朝日町 1-8	〒251-0054 ☎(0466)22-2684
平 场	平塚市見附町 43-9	〒254-0045 ☎(0463)31-0513
厚木	厚木市寿町 3-5-3	〒243-0003 ☎(046)221-2018
千 葉	県	
千 葉	千葉市中央区中央 4-11-27	〒260-0013 ☎(043)333-5292
佐 倉	佐倉市弥勒町 92	〒285-0038 ☎(043)484-1215
千葉一宮	長生郡一宮町一宮 2791	〒299-4397 ☎(0475)42-3531
松戸	松戸市岩瀬無番地	〒271-8522 ☎(047)368-5141
木更津	木更津市新田 2-5-1	〒292-0832 ☎(0438)22-3774
館山	館山市北条 1073	〒294-0045 ☎(0470)22-2273

八日i	市場	匝瑳市八日市場イ 2760	〒289-2144	☎(0479)72-1300		
佐	原	香取市佐原イ 3375	〒287-0003	☎ (0478)52-3040		
市	Ш	市川市鬼高 2-20-20	₹272-8511	☎(047)334-3241		
銚	子	銚子市清川町 4-9-4	〒288-0817	☎ (0479)22-1249		
東	金	東金市田間 2354-2	〒283-0005	☎(0475)52-2331		
埼玉		県				
さいが	たま	さいたま市浦和区高砂 3-16-45	〒330-0063	☎(048)863-8739		
越	谷	越谷市東越谷 9-2-8	〒343-0023	☎ (048)910-0127		
Ш	越	川越市宮下町 2-1-3	〒350-8531	☎(049)225-3500		
熊	谷	熊谷市宮町 1-68	〒360-0041	☎(048)521-2474		
秩	父	秩父市上町 2-9-12	〒368-0035	☎(0494)22-0226		
Ш		川口市中青木 2-22-5	〒332-0032	☎ (048)252-3770		
大	宮	さいたま市大宮区高鼻町 3-140	〒330-0803	☎(048)641-4288		
久	喜	久喜市久喜東 1-15-3	₹346-0016	☎ (0480)21-0157		
飯	能	飯能市大字双柳 371	〒357-0021	☎ (042)972-2342		
所	沢	所沢市並木 6-1-4	〒359-0042	☎ (04)2996-1801		
本 庄		本庄市北堀 1394-3	〒367-0031 ☎(0495)22			

^{☆ 1} 京橋税務署は、2020年12月中に中央区新富2-6-1 本庁舎へ移転予 定です。

- ☆2 渋谷都税事務所は、2021年以降に移転予定です。
- ☆3 清瀬市役所は、2021年以降に新庁舎へ移転予定です。
- ☆ 4 大島支庁は、2021年以降に仮庁舎へ移転予定です。

〔保証協会〕手続一覧

主な必要書類

イ. 免許申請書の写 (1~4面) ロ. 免許通知ハガキ

へ. 印鑑証明書 (個人)

八.誓約書

二.連帯保証書 印鑑証明書 (法人) ト. 商業登記簿謄本の写(法人) チ. 事務手数料による入会申込書 リ. 弁済業務保証金分担金納付書

	種別	必要な書類	必要な金員
事	①個人++法人 (代表者同一)	提出の法人廃業届写 ●法人免許の退会届	●事務手数料 本店 40,000 円 支店 20,000 円 ●分担金 本店 600,000 円 支店 300,000 円
事務 手 数	②死亡相続 (個人のみ)	●イ、●口、●へ、●チ、●リ ●都庁提出の廃業届写 ●旧免許の退会届	●事務手数料 40,000 円 ●分担金 600,000 円 ●会費
料に	③都→大臣	●イ、●ト、●チ (個人:●イ、●チ)●免許通知書の写	●事務手数料 本店 40,000円 既存支店 20,000円
よる	④大臣→都	●イ、●口、●ト、●チ (個人:●イ、●口、●チ) ●保証協会用支店廃止届 ●都庁提出の変更届写(1·3面)	●事務手数料 40,000円
入会	⑤他道府県→都	●イ~●ト●チ●供託済証明書	●事務手数料 40,000円
	⑥都→他道府県	● チ ●供託済証明書	
	⑦合併	●イ~●リ●旧免許の退会届●閉鎖謄本の写●都庁提出の廃業届写	事務手数料分担金会費
変	⑧支店増設	●増設支店分の入会申込書●都庁提出の変更届写(1・3・4 面)	●入会金 100,000 円 ●分担金 300,000 円 ●会費
更	⑨所在地・商号・法人の代表者の変更	●保証協会用変更届 ●都庁提出の変更届写(1·3面) 代表者変更の場合はさらに ●八、●二、●ホ、●へ	
退	⑩廃業、免許切れ	●退会届 ●都庁提出の廃業届写 (廃業の場合のみ 免許切れは不要)	●退会事務手数料 本店 20,000 円 支店 10,000 円 ●官報公告料 (本店のみ)
会	⑪営業保証金供託	●退会届 ●自己供託書の写 ●都庁提出の営業保証金供託済 届出書の写	(注) 分担金より差し引き ます。

※ 上記必要な金員の内、従たる事務所(支店)に関するものは1店舗分として表示。

※上記以外の手続き(新規入会)については、宅建協会ホームページ

注意事項	弁済業務保証金分担金のゆくえ
	旧分担金は廃業による退会届出後、保証協会 が官報公告して取戻す。
TT - 17/4 0 7 (1) - 71/40 Pt 146/17 7	
死亡相続のみ(生存引継ぎは新規入 会となる)。 相続人は故人の配偶者もしくは3親 等以内の血族とその配偶者に限る。 法人への手続きも可能だが、その場 合は新規入会となる。	
都内既存支店、他道府県増設支店分の入会手続は、それぞれ支店所在の 地方本部が窓口	本店分、既存支店分の分担金は保管替え。
	廃止支店分は、支店退会届出後、保証協会が 取戻す(6ヶ月間留置きあり)。
事務手数料による入会申込書、供託 済証明書の発行を、従前に所属の地 方本部で受けること。	
他道府県の地方本部が窓口 事務手数料による入会申込書、供託 済証明書の発行を東京本部で受ける こと。	分担金は保管替え。
法人会員間の吸収・新設合併に限る。	旧分担金は廃業による退会届出後、保証協会 が官報公告して取戻す。
都内支店は所在の支部、他道府県支 店は支店所在の地方本部が窓口	
変更届は、本店・支店ともに本店所 在地の地方本部が窓口	
	分担金は退会届により、保証協会が官報公告 して取戻す。
※ 会費は月額500円、供託月より年	
※ 五貝は月銀 JUU 口、供配月より牛	又不足ツ万双刀にはりより。

http://www.tokyo-takken.or.jp/ をご参照ください。

19

変更届出等書類一覧説明書 (知事免許法人業者用)

- ◆ 業法第8条第2項第2項第2号から第6号までに掲げる事項について変更があった場合においては、国土交通省令の定めるところにより、30日以内にその免許を受けた国土交通大臣又は都道府県知事に届出る必要があります(業法第9条)。
- ◆ 提出書類が不足している場合は受け付けできません。
- ◆ ○印のものを、正本1部(提出用の原本)、副本1部(正本のコピー。控え用 として、受付後その場でお返しします。)作成し、2部とも持参してください。
- ◆ 代表者、役員又は政令で定める使用人として今現在届出してある方が、同じ法人において代表者、(他の)役員、政令で定める使用人、専任の取引士に引き続いて就任又は兼任する場合、変更届の添付書類のうち、「身分部明書」と

		き続いて就仕又は兼任す	10	場合	î,	変 見	見届	ひが	MJ.	吉知	見しり	つち	٥,	牙	分訂	Liŋ	善」	۲				
	ے			主	f	t	ŕ	r.	Ę	ţ	間	j.	従た	る事	務所	掂	常	所)				
	じ	届出事項	商	た									西全で気める信用人	5	£	_	設		置	廃	移	名
	方			る	3	Į			8	5	D.		政令	専任	事		-					
	の	届出書類		事					信月	ŧ	5		で定	の	翌夕							
	順	※の書類は、法定		務	1		Ē	1			╛		めるは	取	務							
	序	様式です。	号	所	就任	退任	就任	退任	就任	退任	就任	退任	政令で定める使用人	引 士	所	止	転	称				
*	1	宅地建物取引業者名簿 登載事項変更届出書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	2	身 分 証 明 書			0		0		0		0		0	0								
	3	登記されていないことの証明書			0		0		0		0		0	0								
*	4	略歴書			0	0	0		0		0		0	0								
*	5	専任の取引士設置証明書									0	0		0								
*	6	顔写真貼付用紙									0			0								
	7	履歴事項全部証明書(現在事項全部)	0	0	0	0	0	0							0	0	0	0				
	8	閉鎖事項全部証明書	Š		Š	ँ	Š	Š														
*	9	誓 約 書			0		0		0				0									
*	10	事務所を使用する 権原に関する書面		0							Ĺ			_	0		0					
	11	事務所付近の地図(案内図)		0							の写	なお見	きゅう	専任	0		0					
	12	事務所の写真		0							ラしを持参しの、変更事項		変更していない場合、事前に変更届出が必要です。簿の内容(勤務先・住所・氏名・本籍・商号)を》専任の取引士については、取引士本人の資格登録		0		0					
	0	戸籍謄(抄)本									しいただ	の確認の	元・住所	いては								
*	2	免許証書換え交付申請書	0	0	0						3	かため	近氏	郹								
	◎とじないでください	免 許 証	0	0	0						とがも	変	る・本	士太								
	くだ	免許証再交付申請書									のりま	更登	上が 発	Į Q								
*	さい	営業保証金供託済届									र्व	球申注 (商号)	貸格系	0			Ц				
		供 託 書										書	を	趢	0							

- 「登記されていないことの証明書」の2種類だけは省略できます。
- ◆ 事務所については、フロアー移動や増床・減床の場合でも事務所の移転に準 じた届出が必要です。
- ※の書類は、「法定様式」です。様式を購入される方は都庁内の用紙販売所で購入することができます。また、東京都住宅政策本部ホームページからダウンロードもできます。

受付時間

東京都住宅政策本部住宅企画部不動産業課免許担当 (第二本庁舎3階⑤番窓口) 03-5321-1111 (代表) 30394、30395 (内線) 03-5320-5065 (直通)

月〜金(祝日を除く) 午前9時〜午後5時まで (お昼も受付いたします)

〒 163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1

	姓	名		_		注 意 事 項
代表	役	政令で定める使用	専任の取引		営業保証金の差	(1) 変更があってから30日以内に届出をしてください。(変更日は登記した日ではなく、議事録等で定めた変更日になります。)変更の手数料は無料です。 (2) 各証明書は3か月以内に発行された原本を使用してください。(3) その他審査の上で、別に書類の提出が必要となることがあります。
者	員	欠	±	付	替	(4) 書類はとじ方の順序に従って、必ず、左側に2つ穴を開け、ひも又はホッチキスでとじてください。
0	0	0	0		1	変更があった事項のみ記入してください。(全く記入事項のないページは添付不要)
					↑受付は	本籍地の区市町村で発行。外国人の場合は記入例の説明を参照してください。
					6③番窓口	東京法務局で発行(成年被後見人及び被保佐人とする記録がない証明)
					窓口へ	就任を含む現在までの職歴を詳細に記入すること。取締役から監査役など、役職 の変更時にも必要。▼代表者を退任し他の役員に留任又は就任する場合には必要。
						業法第31条の3第1項の要件を備えている証明。今回の変更後の人数を記入する。
						縦 $4\mathrm{cm} imes$ 横 $3\mathrm{cm} \cdot 6$ か月以内に撮影したもの。取引士証の有効期限を記入する。
0	0					変更事項の新旧年月日を確認できるもの。▼変更事項の新旧年月日(就任日、退任日、移転日等)を履歴事項全部証明書で確認できない場合は、変更事項を確認できる限額事項全部証明書が必要(有限会社から株式会社へ、表明な社の条式会社へ変更する場合にも閉鎖事項全部証明書が必要)
						代表者が代表して誓約し、免許申請書の申請者と同一のものを記入、押印する。
						事務所の内容等について疑義のある場合は、必要に応じ てその契約書、権利書類等を求めることがあります。
						最寄りの駅(パス利用の場合、パス停)から事務所までを詳細に記入してください。
						・建物全景、事務所入口、事務所内部、業者票(判読できるもの)、報酬額表。 3 か月以内撮影のもの。ボラロイド及びカラーコピーは不可 分かかじてくい場合は多めに貼付してください。平面図、間取 図等も必要となります。
		0	Ŏ			原本を提示。▼専任の取引士の場合は、姓名の変更が確認できる「宅 地建物取引士資格登録簿変更登録申請書」の控え又は写しでも可
0			L			
0						現在使用中の免許証原本を返納してください。
				0		申請書は東京都住宅政策本部不動産業課⑤番窓口にあります。
					0	従たる事務所設置の場合は事前審査を受けた後、供託をして届出をしてください。
					0	東京法務局で発行(原本を提示し写しを提出)

変更届出等書類一覧説明書 (知事免許個人業者用)

- ◆ 業法第8条第2項第2号から第6号までに掲げる事項について変更があった 場合においては、国土交通省令の定めるところにより、30日以内にその免許 を受けた国土交通大臣又は都道府県知事に届け出る必要があります(業法第 9条)。
- ◆ ○印のものを、正本 1 部(提出用の原本)、副本 1 部(正本のコピー。控え用 として、受付後その場でお返しします。)作成し、2 部とも持参してください。
- ◆ 提出書類が不足している場合は受け付けできません。

	ے		名	主	Ī	<u></u> 友	Į.	9	従た	る事	<u>务所(</u>	掂、	営業	所)	姓	4	名
	ڻ	届出事項	10	ェた	무		f	£	設	置		廃	移	名	代	πh	専
					7	Ē		D	政	専	事	飛	159	Φ	10	受力	任
	方			る	る	5 #		又	政令で定める使用人	任					_	政令で定める使用人	の
	の 	届出書類		事	Ă	À	5	; I E	定め	の取	務				表	める	取
	順	※ の書類は、法定		務		`		_	使	引						使用	引
	序	様式です。	称	所	就任	退任	就任	退任	人	±	所	止	転	称	者	٨	±
*	1	宅地建物取引業者名簿 登載事項変更届出書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	身 分 証 明 書			0		0		0	0							
	3	登記されていないことの証明書			0		0		0	0							
*	4	略歴書			0		0		0	0							
*	5	専任の取引士設置証明書					0	0		0							
*	6	顔写真貼付用紙					0			0							
*	7	誓 約 書			0				0								
*	8	事務所を使用する 権原に関する書面		0			1	なし	,) 容		0		0				
	9	事務所付近の地図(案内図)		0			参して	お た で	. 易合、1 (勤致	任の品	0		0				
	10	事務所の写真		0			ていただくことがあります。	を 更事項の確認 の確認	い場合、事前こ変更届出が必要です。容(勤務先・住所・氏名・本籍・商5	以引士について	0		0				
	0	戸籍謄(抄)本					がありま	確認のため、	出げ込座	は、野					0	0	Ŏ
*	ئاع©	免許証書換え交付申請書	0	0			र्व कु	変更	程・商号	士本					0		
	◎とじないでください	免 許 証	0	0				登録由	。岩	7					0		
	くだ	免許証再交付申請書						半請書	を変更して	具格登							
*	さい	営業保証金供託済届						変更登録申請書の写し)を変更してい	録簿の	0						
		供 託 書						を	な		0						

- ◆ 事務所については、フロアー移動や増床・減床の場合でも事務所の移転に準 じた届出が必要です。
- ◆ ※の書類は「法定様式」です。様式を購入される方は都庁内の用紙販売所で 購入することができます。また、東京都住宅政策本部ホームページからダウ ンロードもできます。

〒 163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1

受 付 時 間

月〜金(祝日を除く) 午前9時〜午後5時まで (お昼も受付いたします)

東京都住宅政策本部住宅企画部不動産業課免許担当

(第二本庁舎 3 階⑤番窓口) 03-5321-1111 (代表) 30394、30395 (内線) 03-5320-5065 (直通)

_	営	注 意 事 項
免許証の再交付	呂業保証金の差替	(1) 変更があってから30日以内に届出をしてください。変更の手数料は無料です。 (2) 各証明書は3か月以内に発行された原本を使用してください。 (3) その他審査の上で、別に書類の提出が必要となることがあります。 書類はとじ方の順序に従って、必ず、左側に2つ穴を開け、ひも又はホッチキスでとじてください。
	1	変更があった事項のみ記入してください。(全く記入事項のないページは添付不要)
	受付は	本籍地の区市町村で発行。外国人の場合は記入例の説明を参照してください。
	受付は③番窓口	東京法務局で発行(成年被後見人及び被保佐人とする記録がない証明)
	芯口へ	就任を含む現在までの職歴を詳細に記入してください。
		業法第31条の3第1項の要件を備えている証明。今回の変更後の人数を記入する。
		縦 $4\mathrm{cm} imes$ 横 $3\mathrm{cm} \cdot 6$ か月以内に撮影したもの。取引士証の有効期限を記入する。
		申請者本人が代表して誓約し、免許申請書の申請者と同一のものを記入、押印する。
		事務所の内容等について疑義のある場合は、必要に応じその契約書、 権利書類等を求めることがあります。
		最寄りの駅(バス利用の場合、バス停)から事務所までを詳細に記入してください。
		・建物全景、事務所入口、事務所内部、業者票(判読できるもの)、報酬額表。 ・3か月以内撮影のもの。ボラロイド及びカラーコピーは不可 ・分りにくい場合は多めに貼付してください。平面図・間取図等も必要と なります。
		原本を提示。▼専任の取引士の場合は、姓名の変更が確認できる「宅地建物取引士資格登録簿変更登録申請書」の控え又は写しでも可
		現在使用中の免許証原本を返納してください。
0		申請書は東京都住宅政策本部不動産業課⑤番窓口にあります。
	0	従たる事務所設置の場合は事前審査を受けた後、供託をして届出をしてください。
	0	東京法務局で発行(原本を提示し写しを提出)

宅地建物取引士賠償責任保険制度

宅地建物取引士賠償責任保険制度は「基本補償」と「ワイド補償」とによって構成されております。

とによって情成されてのります。 基 本 補 償→宅建業法(第35条、第37条)に基づき宅建士が遂

ワイド補償→基本補償だけでは不十分な宅建業者に係る損害賠償 (宅建業法2条) リスクに対応いたします。

行する業務に係る損害賠償リスクの対応いたします。

お問い合わせ先:(株)宅建ブレインズ TEL(03)3261-1423

宅建ハトさん保証

宅建八トさん保証は賃貸住宅および事務所・店舗向けの家賃保証 リスクを担う、会員限定の安心・安全な保証制度です。大手金融機 関との連携により、保証の健全性を確保しておりますので安心して お申込みください。

お問い合わせ先: ㈱宅建ブレインズ

宅建八トさん保証事業部 TEL (03) 3239-6407

生命共済制度

加入者の死亡保障や災害による入院など幅広い保障の生命共済制度があります。

その他プリンス系施設の利用割引制度がご利用いただけます。 ご予約先・フリーダイヤル 0120-33-8686

各種書式ダウンロードのご案内

会員のために宅建協会独自の書式として、「重要事項説明書」「売買契約書」その他をご用意しております。インターネットから、これらの書式を無料ダウンロードしてご利用できます。最初から新たに書式を作成する必要がないので、事務を省力化できます。また、これらの書式は、宅建業法やその他の関係法令が改正された場合には随時見直しを行っていますので、安心してご利用いただけます。URL https://www.zentaku.or.jp/

※ご利用にはユーザー名及びパスワードが必要となります。ユーザー名・パスワードは、上記URLから会員各自にて登録ください。

【ユーザー名・パスワードに関する問合せ先】

東京都宅建協会 本部事務局 TEL (03) 3264-7041

宅建経営塾のご案内

宅地建物取引のプロを育成する宅建経営塾は、宅地建物取引の基礎から高度な応用知識まで豊富なカリキュラムと実際の取引で蓄積された事例を基に構成された実践編です。重要事項の記載方法から情報収集・広告宣伝・経営テクニックまで、切れ目のない宅建業者必須の知識が修得できます。

【宅建経営塾に関する問合せ先】

東京都宅建協会 宅建経営塾担当事務局 TEL (03) 3264-7041

宅地建物取引士法定講習のご案内(研修センター)

宅地建物取引士の業務に就くために必要な取引士証の交付を受けるには、都道府県知事の指定する法定の講習を受講しなければなりません。(試験合格後1年以内の場合を除く)

5年毎の更新の場合には有効期限満了の6か月前から受講することができます。期限切れにならないようご注意ください。

講習日は、申し込み状況によっては約3か月程度先の日程となります。

申し込みに必要な申請書類は研修センター・開業支援センターに 用意してあります。

受付時間:平日(月曜から金曜)の午前9時30分から午後5時まで(土日、祝祭日を除く)

【申込時に持参するもの】

- ・認印(シャチハタ以外)
- ・顔写真3枚(同一のカラー証明写真、縦3cm、横2.4cm、顔の 大きさ2cm)
 - *写真は研修センターでも撮影できます。(料金600円) なお、 開業支援センターには撮影機器はございませんので、ご注意 ください。
- · 受講経費 16,500 円

(内訳:受講料 12,000 円+交付申請手数料 4,500 円)

- ・宅地建物取引士証(更新の方)
- ・登録通知ハガキ (新規の方)

受付場所・問合せ先:

東京都知事指定

- ①公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会 研修センター 東京都千代田区富士見 2-2-4 東京不動産会館 1F TEL (03) 3234-4691 FAX (03) 3234-1581
- ②公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会 開業支援センター TEL (03) 5937-5321

登録実務講習のご案内

宅地建物取引士資格試験の合格者で、実務経験が2年に満たない方は、この登録実務講習を修了することにより、「2年以上の実務経験を有する者と同等以上の能力を有する者」と認められ、宅地建物取引業法第18条第1項に規定する宅地建物取引士資格の登録要件を満たすことができます。

受講申込先:公益財団法人 不動産流通推進センター TEL (03) 5843-2076

保証協会

保証協会の主な業務は

- ① 苦情解決 社員との宅地建物取引上の苦情解決業務
- ② 研 修 消費者や免許業者に対する研修業務
- ③ 弁 済 宅建業に関し社員と取引した者の取引により生じた債権に関する弁済業務
- ④ 手付金等保管 自ら売主となって取引をする場合、業法 41 条の2に基づく保管業務
- 事付金保証 媒介物件で売・買主共に非業者の場合の手付金保証
- ⑥ 入 会 入会手続きと弁済業務保証金分担金の供託事務
- ⑦ 退 会 退会手続きと弁済業務保証金分担金の返還事務

問合せ先: ☆公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会 東京都千代田区岩本町2丁目6番3号 TEL(03)5821-8121 FAX(03)5821-8200 ☆公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会 東京本部

東京都千代田区富士見2丁目2番4号 TFI (03) 3264-5831 FAX (03) 3264-5833

詳しい内容は『全宅保証』で【検索】

全宅保証検索

http://www.hosyo.or.jp

東京都宅建協同組合

- ① REINS (レインズ)
- ②ハトマーク東京不動産
- ③不動産実務セミナー
- 4年建士講座

【お問合せ】

①~④ 東京都宅建協同組合 TEL 03-3262-9381 受付時間:午前9時~午後5時

(土・日・祝日・年末年始は除く)

※ その他にも皆様の業務に役立つ情報がいっぱい。 詳しい内容は

東京都宅建協会 検索

令和2年度主要改正点

(令和2年3月31日成立・令和2年4月1日施行)

---- 土地・住宅関係 -----

(1)相続等により取得した配偶者居住権の目的となっている建物又は配偶者居住権の目的となっている建物の敷地の用に供される土地等(以下)居住建物等)という。を譲渡した場合における譲渡所得の金額の計算上控除する居住建物等の取得費は、その建物に配偶者居住権が設定されていないとしたならば居住建物等を譲渡した時において配偶者居住権等が消滅したとしたならば居住建物等を譲渡した時において配偶者居住権等が消滅したとしたならば居住建物等を譲渡した時において配偶者居住権等が消滅したとしたならは当ずることとでおました。(2)配偶者居住権等が消滅したとしたおり奇である。例の計算される金額から、居住建物等を譲渡した場合における譲渡所得の金額の計算される金額から、居住建物等を譲渡した場合における譲渡所得の金額の計算される金額の方ちその助け、として計算さることとで記した場合の表別でする部分の金額として一定の計算をした金額を対応する部分の金額として一定の計算をした金額に対応する部分の金額として一定の計算をした金額に対応する部分の金額として一定の計算をした金額を控除した。(3)低末利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除制度が創設されました。(3)低末利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除が表利用土地等の譲渡(特別)控除が表利用土地等の譲渡(特別)控除が表利用土地等の譲渡(特別)を持てする権利(以下)低末利用土地等の譲渡(特別)を対してするもの表別での対価価を含む。の額が500万円を設定した場合の譲渡が割りた。対の金額から100万円(当該低末利用土地等の譲渡が係の長万円主で制度にに場合くその譲渡の対には、対した場合の下側にはした個人が、その居住の中には前々年には対した。とさいまもののよりには、その者が流りを中には前の年では前や年でに近りに関わたりには、対した場合の表別譲方でもの所得、初望にといるとさいて、その者が流りを持ているとさいで、その者が流りを持ているとさいで、第2年4月1日以後に行う資産の譲渡所のの方を別ににいるを付けるとされました。の譲渡所得の特別控除について、新規住宅の居住年から3年目に該と当る4年1月日以後についてを利用財産のの長期譲渡所得の課がの特別の場別を付けるとされました。のの譲渡所の特別を別について、新規住宅の居住年に、居用財産の譲渡所得の時別を別について、新規住宅の居住年に、居民財産の環境について、新規住宅の居住年に、居民財産の環境について、新規住宅の居住年に、居民財産の環境について、新規度を例の長期譲渡所得の課がの時間を受けるとされました。の譲渡所得の時別を所得の時別を所得の時別を例にこいに、新規度の居住年に、居民財産の環境について、新規度を修写を関するとされました。のり、規定を明りを利用が発きのと明まを受けるとされました。のり、規定を関すを受けるとされました。のり、規定を明りを利用が表した。のの長期譲渡所得の課度の日時を受けるとされました。のり、規定を明りを明りを明りを明りを明りを明りを明りを明りを明りを明りを明りを明りを明りを		土地・住宅関係
傳者居住権物等」という。を譲渡した場合における譲渡所得自会額の計算上という。を譲渡した場合における譲渡所得自会額の計算上という。を譲渡した場合における譲渡所得自会額の計算上控除する居住建物等の取得費は、不均差別が下間において時間として計算される金額がら、居住建物等を譲渡した時において時間として計算される金額がら、居住建物等を譲渡した時間として計算される金額がら、居住建物等を譲渡した時間と性で等の取得費の銀件を主てる金額を除して計算することとされました時間と推奪等の取得費を指した時に計算を対した時間とは一個では、2012配偶者居住権等が消滅した場合における譲渡所で、そので計算される金額の計算について、そのでは、1012配偶者居住権等が消滅した場合における譲渡所で、そので計算される金額の対する部分の金額として、当該金額の対する部分の金額として、当該金額をから配偶者居住権等の取得費として、当該金額をいる金額に対応を取得したものとし、当該金額をから配偶者居住権等の取得費として、当該金額をおいて配偶者居住権等の取得費として、当該金額をおいて配偶者居住権等の取得費として、当該金額をもので配偶者に対応場合の長期譲渡が割り、特別を対している。1012年末のより、1012年末のより、1012年末のより、1012年末のより、1012年末のまり、101	税金の種類	内 容
が2年延長され、令和3年12月31日まで適用されることになりました。		(1)相続等により取得した配偶者居住権の目的となっている建物の敷地の用に供され渡所偶を目的となっている建物の敷地の用に供され渡所偶を目的という。)を譲渡した場合における譲渡が表するという。)を譲渡した場合における譲渡が表するという。)を譲渡した場合における譲渡が表するといるといるといならば居住建物等する居とはならば居住建物等の取得費は、その建物に配信されているといならば居住建物等の銀色にはおりを開送した時に居体権等が消滅したとしたならば居住建物等の銀としたよりを開発を目標を開発した時に活ける譲渡がある。居住建物等の銀とした時に居住地の取得費の額として計算される金額がら、居住建物等のほととされました時に居住建物等の銀色に出た時に居は権等が対象したとしたならば下記とされるした。日本に対して計算されることが表した時に居は推等を取得した時に書きないでものといまりで表して相関を担めて、会して開きたの表の方式を明さるを観に対して時に居は建物等の任権等が消滅した場合における譲渡おいて、会して記述される金額を対した時に居は建物等のほとといる。計算に回いて存出した時に居は建物等のよりまない。計算から記を持たい、記憶には、記述したは、記述したは、記述したは、記述したは、記述したは、記述したは、記述した時に居住建物等の方さる部分したものとし、当算から記を持た。制度は、相対には、は、一般に対しては、記述した。には、自動設が、都市は関本をものである。と、もの、と、もの、と、もの、と、もの、と、もの、と、もの、と、もの、と、もの

税金の種類	内容
消費税	(1)居住用賃貸建物の取得に係る消費税の仕入税額控除制度について以下の改正がされました。 ①住宅の貸付けの用に供しないことが明らかな建物以外の建物であって高額特定資産又は調整対象自己建設高額資産に該当するもの(居住用賃貸建物)に係る課税仕入れ等の税額については、仕入税額控除制度を適用しないこととされます。 ②上記1)により仕入稅額控除制度を適用しないこととされた居住用賃貸建物がに係る課稅仕入れ等の租額については、仕入稅額控除制度を適用しないこととされた居住用賃貸建物に係る課稅仕入れ等の日から同日の属する課稅期間の初日以後3年を経過する日の属する課稅期間の未日までの間に当該居住用賃貸建物を住宅の賃付が以外の貸付がの用に大場合又は譲渡した場合には、当該居住用賃貸建物に係る課稅出れ等の税額に一定の方法により計算した課稅賃貸割合又は課稅譲渡等割合を乗じて計算した金額に相当する消費稅額を当該第3年度の課稅期間又は当該譲渡をした日の属する課稅期間の仕入れに係る消費稅額に加算します。この改正は、令和2年10月1日以後の居住用賃貸建物に係る課稅人和等の稅額について適用されます。 (2)住宅の貸付けに係る契約において、当該貸付けに係る用途が明らかなときは、当該住宅の貸付けにの日に供されていない場合に当該貸付け等の状況からみて人の貸店中にされていない場合に当該貸付け等の状況からみて人の貸店中にされていない場合に当該貸付け等の状況からみて人の貸店中には日間では、日間では、当該負債付けに係る用途が明らかれることになりました。
登録免許税	(1)住宅用家屋の所有権の保存登記・移転登記・住宅取得資金の貸付に係わる抵 当権の設定登記に対する根率軽減措置、特定設定長期優良住宅の所有権の保存 登記等に対する税率の軽減措置、設定低炭素住宅の所有権の保存登記等に対す る税率の軽減措置、特定の増放業等がされた住宅用家屋の移転登記に対する税 率の軽減措置が2年延長され、適用期間が令和4年3月31日までとされました。
固定資産税	(1)土地・家屋の登記・登録上の所有者が死亡し現在の所有者が不明の場合に、市町村がその使用者を所有者とみなして固定資産課税台帳に登録してその者に固定資産税を課すことができることとされました。(3)新僕生宅に係わる減額措置、新築された長期優良住宅に係わる減額措置が2年間延長されて令和4年3月31日まで週刊されることになりました。(3)耐震改修工事が行われた住宅、パリアフリー改修工事が行われた住宅、省エネ改修工事が行われた住宅に対する減額措置が2年間延長されて令和4年3月31日まで適用されることになりました。(4)耐震效修が行われた要安全確認計画記載建築物等に対する減額措置が3年間延長されて令和5年3月31日まで適用されることになりました。
印 紙 税	(1)不動産譲渡契約書及び建設工事請負契約書の印紙税の税率に係わる特例が2年間延長されて令和4年3月31日までの間に作成される契約書に適用されることになりました。

不動産を取得するとき

登録免許税

家を新築・増築などしたときは表題登記が義務づけられ、土地や 家屋を購入したり、贈与を受けたときも含めてその効果を第三者に 主張するためには所有権保存・移転の登記が必要です。

また、住宅ローンなどを利用する場合には、その担保として抵当権を設定することがあり、そのためにも、登記をする必要があります。登記をするときに課税される税金が、登録免許税です。

〔登記の種類〕

- ①家屋を新築したとき
 - 表題登記、所有権保存登記
- ②家屋を増築したとき
 - 表題変更登記
- ③家屋を取り壊して建て直したとき 滅失登記、表題登記、所有権保存登記

④土地・家屋を購入したり、相続又は贈与等により取得 したとき

所有権移転登記

⑤住宅ローンなどのために抵当権を設定するとき 抵当権設定登記

このように、登記にはいろいろな種類があり、しかも添付する書類については、一定の書式ときまりがありますので、一般の方々には、わかりにくいものといえます。登記は、その土地や家屋の所在地の法務局出張所(登記所)で行います。

(計算のしくみ)

|税額| = |不動産の価額等| × |税率|

[税率]

後載の税率表をご覧ください。

[不動産の価額]

課税のもとになる不動産の価額は、原則として固定資産課税台帳に登録された価格(固定資産税評価額)です。

登記にあたっては、23区内では都税事務所、その他の市町村では市役所又は町村役場で発行する固定資産評価証明書が使用されます。

〔住宅の取得に関する軽減〕

自己の居住用の住宅を新築又は取得した場合、以下の要件に該当 していれば、登録免許税の軽減が受けられます。

- ●適用要件
- ①個人が令和4年3月31日までに、住宅用家屋を新築又は取得(未使用のもの)し、自分の住宅として使用すること。
- ②登記床面積が50㎡以上であること。
- ③新築又は取得(未使用のもの)後1年以内の登記であること。
- ④取得する住宅が中古住宅の場合は、築後20年以内(耐火建築物については25年以内)であること。ただし地震に対する安全上必要な構造に関する技術的基準、これに準ずるものに適合する一定の中古住宅は制限ない。
- ●税率

後載の税率表にかかわらず、税率が以下のように軽減されます。

- 所有権保存登記 = 0.15%
- 所有権移転登記 = 0.3%
- 抵当権設定登記 = 0.1%
- ●軽減を受けるための手続

軽減を受けるためには、区市町村長が発行する住宅用家屋証明書 等が必要です。また、一度通常の税率で登記した後で住宅用家屋証 明書等を提出しても、この軽減の特例は受けられませんのでご注意 ください。

〔認定長期優良住宅(200年住宅)に関する軽減〕

以下の要件に該当する「認定長期優良住宅」を令和4年3月31日までに新築又は取得(未使用のものに限る)をした場合に住宅の取得の軽減に代えて下記のように税率が軽減されます。

- ●適用要件
- ①個人が自己の居住の用に供する家屋であること。
- ②住宅の新築又は取得(未使用のもの)後1年以内の登記であること。

③床面積が50㎡以上であること。

- ④長期優良住宅の普及の促進に関する法律に規定する特定認定長期優良住宅に該当する居住用家屋であること。
- ●税率
 - 所有権保存登記 = 0.1%
 - ・所有権移転登記 = 0.1% (一戸建ての所有権移転登記は 0.2%) 〔認定低炭素住宅に関する軽減〕

平成24年12月4日から令和4年3月31日までの間に、以下の要件に該当する認定低炭素住宅(都市の低炭素化の促進に関する法律に規定する低炭素建築物で住宅用家屋に該当するものをいう。)の新築又は建築後使用されたことのない認定低炭素住宅の取得をする場合における登録免許税の税率について、下記のように税率が軽減されます。

●適用要件

- ①個人が自己の居住の用に供する家屋であること
- ②住宅の新築又は取得(未使用であるもの)後1年以内の登記であること
- ③床面積が50㎡以上であること
- ④都市の低炭素化の促進に関する法律に規定する認定低炭素建築物に該当する住宅用家屋であること
- ●税率
 - 所有権保存登記= 0.1%
 - 所有権移転登記= 0.1%

[特定の増改築等がされた住宅に関する軽減]

個人が、平成26年4月1日から令和4年3月31日までの間に、 宅地建物取引業者が増改築等をした中古の住宅用家屋をその宅地建 物取引業者から取得をし、個人の住居とした場合に税率が軽減され ます。

●適用要件

- ①増改築工事費用が個人に対する譲渡の額の20%相当額(300万円超の場合は300万円)以上であること
- ②床面積が50㎡以上であること
- ③次のイ又は口の要件を満たすこと
 - イ. 取得の日以前 20 年 (耐火建物については 25 年) 以内に建築 されたものであること
- ロ. 一定の地震に対する安全性に係る基準等に適合していること ④新築された日から起算して 10 年を経過したものであること
- ⑤個人が取得する前2年以内にその宅地建物取引業者が取得した家屋であること
- ●軽減を受けるための手続

登記の申請書に住宅家屋証明書で上記要件を満足している記載が あるものを添付すること

●税率

• 所有権移転登記= 0.1%

[相続登記の免税措置]

相続により土地の所有権を取得した者が土地の所有権の移転登記をしないで死亡し、その者の相続人が平成30年4月1日から令和3年3月31日までの間に、その死亡した者を登記名義人とするために受ける所有権移転登記に対する登記免許税を免税されます。

■登録免許税の税率 (不動産関係のみ抜す!))

(个動産関係のみ抜すい)							
登記	の種別	税率					
	人に対する遺贈 法人の合併によ 哆転	不動産価額の	0.4%				
# =	ᅨᄼ	分割によって受ける不動産価 額の	0.4%				
共有物の方言	割による移転	分筆等前の共有部分になって いない部分を取得した場合	2%				
上記以外の原 権の移転	原因による所有	不動産価額の	2%				
所有権の保存	字	//	0.4%				
	設定・転貸	不動産価額の	1%				
地上権、永小作権、	相続・ 法人の合併	//	0.2%				
貸借権等	共有に係る 権利の分割	//	0.2%				
	その他の原因	//	1%				
先取特権の位	保存	債権金額又は不動産工事費用 の予算金額の	0.4%				
質権・抵当権	権の設定	債権金額又は極度金額の	0.4%				
仮差押・仮	処分	債権金額の	0.4%				
相続財産の	所有権	不動産価額の	0.4%				
分離	所有権以外の 権利	//	0.2%				
仮 登 記	所有権の移転又 は所有権の移転 請求権の保全	不動産価額の	1%				
	その他の仮登記	本登記の税率の2分の1又は、 1個につき1,000円	不動産				
	・ 未消回復登記、 又は抹消登記	不動産 1 個につき 1,000 円 ただし、抹消登記にあっては、同一の 申請書により 20 個を超える不動産に ついて抹消を受ける場合には、申請件 数 1 件につき 20,000 円とする。					

(注 1) 表題登記には登録免許税が課税されません。(所有権の登記があると課税される場合があります。)

(注2) 特例措置により、平成25年4月1日から令和3年3月31日までの間は、土地の売買による所有権の移転は1.5%、土地の所有権の信託は0.3%の税率が適用されます。

■不動産の登記に必要な書類(「●」の書類が必要です)

_	■不動産の登記に必要な書類(「●」の書類が必要です)								
申	請	書	類	地目変更 登		分· 登	合筆の 記		建物床面積の変更 (増築)登記
1	申	請	書	•		•		•	•
2	知 許	事 可	の 証	●農地に必	要				
3		 責測量	 量図		- †	 ●分算	 管に必要		
4	建:	物 図			- †			●縮尺 1/500	 ●同左
5	 建物 平	 勿の含 面						●縮尺 1/250	●同左
6	所証書	有 権 す	を る 類					●確認通知書、 検査済証お よび引渡証 明書等	●同左
7	住	民	票		-			•	 ●同-所有者は 不要
8	租措証	. — . · 税 特 置 法 明	別の書		- †			+	
9	· 権 ※	利	証			合	 質に必要		
10	印金	監証明	書		-	●合筆	質に必要		
11	登 証	記原明情	因報		-				
12	評値	西証明	書						
13	委	任	状	●代理の場 に必要	合	●同	左	●同左	●同左
14	境界	早確 認	図書		- [●分筆	記必要	[
*	登詞	己識別	情	報/登記済	ill.				

		所有権移転登記		
保存登記	(売買、贈与など)	(相 続)	登 記	<u> 중</u> 등
		ļ		
	●農地に必要			
	 ●新所有者	●相続人全員		
●新築後1年			▲ □±	
以内の登記	●同左		●同左	
				 ●抵当権設定
	●旧所有者			分
		●遺産分割協議		
	●旧所有者	などに必要	名義人	
	●売買契約書		●設定証書	●弁済証書
	など		など	など
•	•			l
●同左	●同左	●同左	●同左	●同左
			· ·	
	4		1	I

不動産取得税

家屋の建築(新築・増築・改築)、土地や家屋の購入、贈与、交換などで不動産を取得したとき(登記の有無は問わない)に取得した方(法人・個人の別を問わない)に課税される税金です。

〔計算のしくみ〕

| 税額 = | 課税標準額 (不動産の価格) | × | 税率 |

不動産取得税の本則の税率は 4%ですが、令和 3 年 3 月 31 日までは以下の通りとなります。

土地及び住宅用家屋	3%
事務所・店舗等家屋	4%

●課税標準(不動産の価格)

課税標準は、不動産の購入価格や建築工事費でなく、固定資産課税台帳に登録された固定資産税評価額になります。(新・増築家屋等は除きます。)

(宅地等についての軽減)

宅地評価土地の取得が令和3年3月31日までの間に行われた場合の不動産取得税の課税標準については、固定資産税評価額の2分の1相当の額とする特例措置が認められています。

なお、宅地評価土地には、地目が宅地であるもののほか、市街化 区域農地や介在山林等が含まれます。

(免税点)

(1)課税標準となるべき額が次の金額に満たないときは、不動産取得税は課税されません。

土地	
家屋∫新築・増築・改築・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23万円
Ref	12万円

(非課税)

次の場合等には、不動産取得税は課税されません。

- ・相続による不動産の取得(死因贈与は相続に含まれません)
- ・法人の合併又は政令で定める分割による不動産の取得
- 土地区画整理事業等での換地の取得など

(住宅を取得したときの軽減(控除))

(1)新築住宅の場合(増築、改築を含む)

●要件:次の床面積要件に該当していれば、住宅の価格から一定額が控除されます。

	床面积		
	一戸建住宅	一戸建以外の 住宅(*)	床面積上限
貸家以外	50 ㎡以上	50 ㎡以上	240 ㎡以下
貸家	50 ㎡以上	40 ㎡以上	240 ㎡以下

*一戸建以外の住宅…マンション等の区分所有住宅又はアパート等構造上独立した区画を有する住宅

- ●控除される額
 - 1,200万円(価格が1,200万円未満である場合はその額)
- ●税額計算

税額 = (住宅の価格一控除額)×3%

(2)中古住宅の場合

●要件

次のすべての要件に該当していれば、住宅の価格から一定額が控 除されます。

- ①個人が自己の居住用として取得したもの(なお、取得前に住宅以外であった家屋を住宅にリフォームする場合は、取得する前に住宅とするリフォームが完了している必要があります。)
- ②床面積が50 ㎡以上240 ㎡以下であること
- ③次のいずれかの要件に該当していること
 - ア 昭和57年1月1日以後に新築されたもの
 - イ 上記アに該当しない住宅で、建築士等による耐震診断で新耐 農基準に適合していることの証明がされたもの等又は既存住 宅売買瑕疵担保責任保険に加入しているもの(ただし、証明 に係る調査、性能評価又は保険契約が、住宅の取得日前2年 以内に終了、評価又は締結されていることが必要です。)
 - ウ 平成26年4月1日以後に取得した耐震基準不適合既存住宅で、取得日から6か月以内に耐震改修工事を行い、必要な証明を受け、かつ自己の居住の用に供すること

●控除される額(控除額)

9,21,3, 2 1 3 2 1 3 2 1 3 2 7			
新築された日	控 除 額		
平成9年4月1日以降	1,200 万円		
平成元年4月1日~平成9年3月31日	1,000 //		
昭和60年7月1日~平成元年3月31日	450 //		
昭和56年7月1日~昭和60年6月30日	420 //		

(※ 昭和 29 年 7 月 1 日〜昭和 56 年 6 月 30 日に新築されたものに ついては記載省略)

●税額計算

| 税額 = (住宅の価格一控除額) × 3%

〔認定長期優良住宅を取得したときの軽減〕

- ●要件: 令和4年3月31日までの間に認定長期優良住宅(いわゆる「200年住宅」)を取得した場合(新築住宅の軽減適用を受けた場合を除く)
- ●控除される金額:1,300万円(価格が1,300万円未満である場合はその額)
- ●この適用を受けるには、住宅が認定を受けて建てられたことを証する書類等を添付して申告することが必要です。

〔宅地建物取引業者が買取中古住宅を改修して譲渡した場合の減額措置〕

- ●次のすべての要件に該当していれば、〔住宅を取得したときの軽減(控除)〕(2)中古住宅の場合の減額措置と同様の措置が受けられます。
- ①宅地建物取引業者が新築された日から10年以上を経過した、

住の用に供されたことのある住宅を取得すること。

- ②字地建物取引業者が当該住宅を取得した日から2年以内に一定基 準以上の増築・改築・大規模の修繕又は模様替えを行ったこと。
- ③修繕等を行った住宅性能向上改修住宅で〔住宅を取得したときの 軽減(控除)〕(2)中古住宅の場合の要件の②及び③を満たす住宅 を個人に対して譲渡し、上記②の期間内にその個人が居住の用に 供したこと。
- ④当該宅地建物取引業者による当該改修工事対象住宅の取得が平成 27年4月1日から令和3年3月31日までの間に行われること。

[住宅用土地を取得したときの軽減]

次の要件のいずれかに該当していれば、土地の税額から一定額が 減額されます。ただし、この減額を受けるためには、土地の上にあ る住宅がいずれも前掲の「住宅を取得したときの軽減(控除)」の 要件に該当する特例適用住宅であることが必要です。

	区分	要件
新築住宅の敷地	①土地を住宅 より先に取 得した場合	土地を取得した日から3年以内(注1)にその土地の上に特例適用住宅(注2)が新築されていること。 ※ただし、土地の取得者が特例適用住宅(注2)の新築まで引き続きその土地を所有している場合、又は土地の取得者からその土地を取得した方が特例適用住宅(注2)を新築した場合に限ります。
の場合	②土地を住宅 より後に取 得した場合	(ア)特例適用住宅(注2)を新築した方が、新築後1年以内にその敷地を取得していること。 (4)未使用の特例適用住宅(注2)とその敷地を、住宅の新築から1年以内に同じ方が取得していること(同時取得を含む。)。
中古住宅の	③土地を住宅 より先に取 得した場合	土地を取得した方が、土地を取得した日から 1 年以内に耐震基準適合既存住宅等(注3)を取得していること(同時取得を含む。)。
敷地の場合	④土地を住宅 より後に取 得した場合	耐震基準適合既存住宅等(注 3)を取得した方が、住宅の取得後 1 年以内にその敷地を取得していること。

- (注1) 令和4年3月31までに土地を取得した場合で、土地の取得 から3年以内に住宅が新築されることが困難なものとして 政令で定める要件に該当する場合には4年以内
- (注2) 特例適用住宅とは、P34の面積要件に適合した新築住宅です。
- (注3) 耐震基準適合既存住宅等とは、P35の中古住宅の要件に合 致する既存住宅です。

●軽減される額

の価格(※)

次の①、②のいずれか多い方の金額が税額から軽減されます。

① 45.000 円 (税額が 45.000 円未満の場合はその額)

② 「土地 1 ㎡当たり」 住宅の床面積の2倍 一戸当たり 200 ㎡が限度)

X

3%

なお、住宅の持分を取得した場合には、②で算出された金額にその持分を乗じた金額となります。

※令和3年3月31日までに宅地等を取得した場合は、価格を1/2 にした額から1㎡当たりの価格を算出します。

(宅地建物取引業者が買取再販した建物と共に譲渡した土地に対する軽減)

〔宅地建物取引業者が買取中古住宅を改修して譲渡した場合の減額措置〕の敷地の用に供する土地の譲渡について、下記の要件を満たす場合には、前項の土地の〈軽減される額〉と同様の減額措置が受けられます。

- ①宅地建物取引業者が改修工事対象住宅と共に、その敷地の用に供する土地を取得すること。
- ② 〈宅地建物取引業者が買取中古住宅を改修して譲渡した場合の減額措置〉の要件を満たすこと。
- ③②の住宅の敷地の用に供する土地として、当該個人に譲渡すること。

〔住宅用土地の取得に対する軽減を受けるための手続き〕

住宅や住宅用土地を取得した日から原則として60日以内に、次表の書類を添えて、土地、家屋の所在地を管轄する都税事務所・都税支所・支庁へ申告してください。

	必 要 な 書 類
新築住宅	建築工事請負契約書、最終代金の領収証、検 査済証、登記事項証明書(建物)など
中古住宅	売買契約書、最終代金の領収証、登記事項証 明書(建物)、住民票の写しなど
住宅用土地	土地売買契約書、最終代金の領収証、登記事項証明書(土地)、住宅を新築または取得した場合には、上記新築住宅または中古住宅の軽減に必要な書類など

〔徴収猶予〕

(住宅用土地を取得したときの軽減)の①③に該当する予定の土地の取得については、その住宅の新築又は取得までの期間を限度として徴収猶予の申請をすることができます。

この場合、必要書類を添付して徴収猶予を受ける旨の申告書(名 称は自治体によって異なります)の提出が必要です。

----- 備考 --

◎取得した不動産の価格とは

この価格は、総務大臣が定めた固定資産評価基準により評価、決 定した額で、新・増築家屋等を除き、原則として固定資産課税台帳 に登録されている価格をいいます。

したがって、不動産の購入価格や建築工事費ではありません。

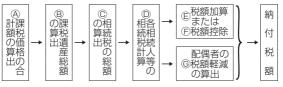
また、土地や家屋の贈与を受けたり、交換により取得した場合も、 固定資産課税台帳に登録されている価格となります。

相続税

人の死亡によって残された財産を、相続や遺贈(遺言で財産を与えること)などによってもらった場合に、もらった方にかかる税金です。

ただし、相続などによってもらった財産であっても、課税価格の 合計額が基礎控除額を超えない場合には相続税はかかりません。

〔計算のしくみ〕



A課税価格の算出方法(各人ごとに計算します)



①相続や遺贈により取得した財産

「財産」とは、金銭に見積もることができる経済的価値のあるすべてのものをいいます。具体的には、被相続人(亡くなった方)が相続開始のときにもっていたもので、次のようなものです。

- ●土地、建物、借地権、株式、公社債、預貯金、現金、貴金属、書 画骨董、立木など
- ●営業権、特許権、電話加入権などの無体財産権
- ●貸付金債権、受取手形など
- ②相続や遺贈により取得したとみなされる財産
- ●生命保険金、損害保険金
- ●退職手当金、功労金、その他これに準ずる給与
- ●生命保険契約に関する権利
- ●定期金に関する権利
- ●保証期間付定期金に関する権利
- ●契約にもとづかない定期金に関する権利など
- ③非課税財産(次の財産には相続税はかかりません。)
- ●墓所、霊びょう、仏壇、祭具など
- ●宗教、慈善、学術その他公益を目的とする事業を行う者が相続や 遺贈によりもらった財産で、その事業の用に供することが確実な もの
- ●条例の規定により、地方公共団体が実施する心身障害者の共済制

度にもとづいて支給される給付金を受ける権利

- ●相続人が受け取った「生命保険金または損害保険金で死亡を原因 とするもの」および「退職手当金等」は、それぞれ法定相続人 1 人当たり 500 万円までの金額
- ●相続税の申告期限までに国や地方公共団体や特定の公益法人など に寄付した相続財産、特定の公益信託の信託財産とするために支 出した金銭。

④債務や葬式費用の金額

債務とは、被相続人の債務を相続人が継承したもので、相続開始 の際に現実に存在し、確実と認められるものをいいます。この債務 には、一般債務のほかに公和公課も含まれます。

公租公課とは、国税、地方税のほかに公共団体が強制的に徴収するものをいい、被相続人の納付すべきもので、納税義務が生じているものであれば納期前のものも含まれます。

葬式費用は、葬式に関して、相続人が負担した費用で、社寺、葬 儀屋などへの支払いのほか、通夜に要した費用などです。香典返し や法要、墓碑及び墓地の購入費などは対象となりません。

⑤被相続人からの3年以内の贈与財産の価額

被相続人から相続開始前3年以内に財産を贈与された場合には、 原則として、贈与時点での価額を相続税のかかる財産に加算します。 (B課税遺産総額の算出方法)

課税価格の合計額 (各人の課税価格 を合計したもの)

遺産にかかる基礎控除額 3,000万円+(600万円×法定相続人の数)

課税遺 産総額

養子については、実子がある場合は1人を、ない場合は2人までを法定相続人の数に含めます。

©相続税の総額の算出方法

法定相続人ごとに、「相続税の速算表」を使って、法定相続人それぞれが法定相続分で相続したと仮定した場合の税額を計算します。

各人の税額

課税遺産総額

× 総法定 相続分

× 税率

速算表の 控 除 額

この各人の税額の合計が相続税の総額となります。

|各人の税額の合計| = |相続税の総額|

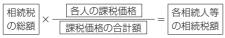
※法定相続分 法定相続分とは、民法で定められている次の割合をいいます。

相 続 人	法定相続分		
配偶者・子供の場合	配偶者1/2 子 供1/2		
配偶者・直系尊属の場合	配偶者2/3 直系尊属1/3		
配偶者・兄弟姉妹の場合	配偶者3/4 兄弟姉妹1/4		
子・直系尊属または兄弟姉妹 が2人以上の場合	均等		

■相続税の速算表

法定相続分に分けた額	税率	控除額
1,000 万円以下	10%	0万円
3,000 万円以下	15%	50 万円
5,000 万円以下	20%	200 万円
1 億円以下	30%	700 万円
2 億円以下	40%	1,700 万円
3 億円以下	45%	2,700 万円
6 億円以下	50%	4,200 万円
6 億円超	55%	7,200 万円

②各相続人等の相続税額の計算方法



このように算出した相続税額に⑥~⑥のような税額の加算や各種 の税額控除を行って、各相続人等の納付税額を算出します。

E税額の2割加算

相続人等が被相続人の配偶者、親、子以外の場合、原則としてその人の相続税額の20%が加算されます。

F税額控除

相続人のうち次に該当する場合は、それぞれの金額が控除されます。

●贈**与税額控除** 被相続人から相続開始前3年以内に財産の贈与を受けている場合、次の金額

申告した 贈与税額 相続税の課税価格に加算された贈与財産価額

申告した贈与財産価額の総額

- ●未成年者控除 20歳に達するまでの年数に、10万円をかけた金額 ※ 令和4年4月1日以後の相続又は遺贈については18歳
- ●障害者控除 85歳に達するまでの年数に10万円(特別障害者は20万円)をかけた金額
- ●相次相続控除 被相続人が死亡前 10 年以内に、前の被相続人から相続した財産について相続税が課税されている場合は、前に納めた相続税額のうち一定の金額

G配偶者の税額軽減の計算方法



したがって、配偶者の課税価格が1億6,000万円以下か、 1億6,000万円を超えていても法定相続分相当額以下であれば、原則として配偶者に相続税はかかりません。

〔小規模宅地等の相続税の軽減〕

被相続人又は被相続人と生計を一にしていた親族の事業の用又は 居住の用に供されていた宅地等を、相続又は遺贈により取得し一定 の要件を満たす場合には、次の表の限度面積までの部分について、 通常の評価額から一定割合を減額して課税価格を計算します。

小規模宅地等の種類	限度面積	減額割合
特定事業用等宅地等	400 m²	80%
特定居住用宅地等	330 m²	80%
貸付事業用宅地等	200 m²	50%

- ※上記のうちいずれか2つ以上について適用を受けようとする場合は、適用面積が調整されます。なお、特定事業用宅地と特定居住用宅地のみを特例の対象として選択する場合には調整は行わず完全併用が可能です。
- ※原則として相続人等が相続税の申告期限まで事業又は居住を継続しない宅地等は適用対象から除外されます。
- ※二世帯住宅については区分所有されているものを除き、全体について特例の適用ができます。
- ※養護老人ホーム等、入所後の居宅については、被相続人が要介 護者である等一定の基準を充足し、従前の居宅が貸付け等の用途 に供されていない等の要件を満たす場合には、特例の適用対象と されます。

(財産の評価)

相続税や贈与税の税額を算出するための財産の価額は、原則として、国税庁で定めた「財産評価基本通達」により評価することになっています。

●宅地の評価

宅地の利用単位となっている一画地ごとに評価します。宅地の評価方法には次の二種類があります。

- (1)路線価方式…市街地にある宅地は、原則として宅地が面する道路 の路線価を基に評価額を算出します。路線価図は税務署又は国税 庁ホームページで閲覧できます。
- (2)倍率方式…路線価方式により評価する地域以外の宅地については、固定資産税評価額に一定の倍率をかけて評価額を算出します。

●家屋の評価

家屋は一棟ごとに評価し、その評価額は固定資産税評価額と同じです。ただし、貸家の場合は、通常、固定資産税評価額の70%となります。

[申告期限と納税]

相続税の申告は、被相続人が亡くなったことを知った日の翌日から原則 10 か月以内に、亡くなった方(被相続人)の住所地を所轄する税務署に申告書を提出して納税します。

●相続時精算課税制度

贈与税の解説を参照して下さい。

申相続税の納税猶予制度

後継者である相続人等が、相続等により、都道府県知事の確認を 受ける非上場会社の株式等を被相続人(先代経営者)から取得し、 その会社を経営していく場合には、その後継者が納付すべき相続税 額のうち、その株式等(一定の部分に限ります。)に係る課税価格 に対応する相続税については、担保を提供して納税の猶予を受ける ことができます。

贈与税

贈与税は、土地や家屋など財産を個人からもらった場合に、もらっ た方にかかる税金です。

財産の贈与といえば、夫や妻、親と子というような親族の間で行 われるのが普通です。この場合、いろいろと問題になるのは、形式 的な財産の名義変更や金銭の貸借があった場合、あるいは特別の経 済的利益を受けた場合などで実質的には贈与と変わりがない場合で す。実質的に贈与と変わらないときは、贈与があったものとみなさ れて、贈与税がかかります。

(計算のしくみ)

(1)贈与税の課税価格 1月1日から12月31日までの1年間にもらっ た財産価額の合計額です。また、本来の贈与によってもらった財産 のほかに、贈与財産とみなされる「みなし贈与財産」も合計し、次 のように計算します。





●基礎控除 課税価格から、110万円を基礎控除として差し引きま す。したがって、課税価格が 110 万円以下であれば、贈与税はかか りません。

■贈与税の速算表

		平成	27年1月1日」	以後の贈与の場合	
課税価格から基礎控除、配偶 者控除を差し引いた額		一般の贈与の場合		20歳(注) 以上の者が直系 尊属から受ける贈与の場合	
		税率	控除額	税率	控除額
	200万円以下	10%	_	10%	_
200万円超	300万円以下	15%	10万円	15%	10万円
300万円超	400万円以下	20%	25万円	10%	
400万円超	600万円以下	30%	65万円	20%	30万円
600万円超	1,000万円以下	40%	125万円	30%	90万円
1,000万円超	1,500万円以下	45%	175万円	40%	190万円
1,500万円超	3,000万円以下	50%	250万円	45%	265万円
3,000万円超	4,500万円以下	55%	400万円	50%	415万円
4,500万円超		1 30% 400万円 -	55%	640万円	

(注) 令和4年4月1日以後の贈与については18歳

[申告期限と納税]

贈与を受けた年の翌年の2月1日から3月15日までに、贈与を 受けた方の住所地を所轄する税務署に申告して納めます。

〔夫婦間の居住用不動産の贈与の特例〕

夫婦間の贈与で次の条件のすべてにあてはまる場合には、その年分の課税価格から基礎控除の110万円のほかに2,000万円を限度として控除できます(不動産取得税は課税されます)。

- ①贈与が行われたときにおける婚姻期間が20年以上であること
- ②贈与された財産が、居住用不動産であるか、居住用不動産を取得するための金銭であること(国内の居住用不動産に限る)
- ③贈与を受けた方が、贈与を受けた年の翌年の3月15日(贈与税の申告期限)までに贈与を受けた居住用不動産や贈与を受けた金銭で取得した居住用不動産を居住用として使用するとともに、その後も引き続いて居住する見込みであること
- ④過去において同一の配偶者からの贈与について配偶者控除の適用 を受けていないこと
- ⑤戸籍謄本、戸籍の附票の写し、居住用不動産を取得したことを証する書類、住民票の写しなどを添付して贈与税の申告書を提出すること(平成28年1月1日以後は戸籍の附票、住民票に代えてマイナンバーを利用可能)

(贈与税がかからない「土地の無償使用」とは)

親が所有している土地を子供が無償で借りて家を建てた場合などの使用貸借による土地の使用権については、贈与税がかかりません。また、親が借地している土地に子供が家を建てた場合などの使用貸借の場合も、その土地の使用権について贈与税はかかりません。なお、後者の場合は、使用貸借による借受者、借地権者及び所有者(地主)の連署による「借地権の使用貸借に関する確認書」を税務署に提出することが必要です。

ただし、使用貸借している土地や借地権を、その後相続したり贈与されたときは、その土地や借地権は、所有者や借地権者が自己使用している場合と同様に評価することになります。

〔特定障害者に対する贈与税の非課税〕

特定障害者が、特定障害者扶養信託契約に基づく信託受益権の贈与を受けた場合は、その信託財産(受益権)の価格のうち 6,000 万円までは贈与税がかかりません。(特定障害者のうち特別障害者以外の者は 3,000 万円)

(相続時精算課税制度)

生前贈与については、受贈者の選択により、贈与時に贈与財産に 対する贈与税を支払い、その後の相続時に、その贈与財産と相続財 産とを合計した価額を基に計算した相続税額から、既に支払った贈 与税相当額を控除することにより、贈与税・相続税を通じた納税を することができます。

(1)適用対象者

贈与者……60歳以上の父母又は祖父母

受贈者……20歳(注)以上の子又は孫

※ 年齢は、贈与の年の1月1日現在で判定

(注) 令和4年4月1日以後の贈与については18歳

(2)適用対象財産等

贈与財産の種類・金額・贈与回数には、制限はありません。

(3)税額の計算

①贈与税額の計算

この制度を選択した場合、税額は、贈与者からの贈与財産の価額の合計額から、複数年にわたり利用できる 2,500 万円(非課税枠)を控除した後の金額に、一律 20%の税率を乗じて算出します。

②相続税額の計算

贈与者の相続時に、それまでの相続時精算課税の適用を受ける 贈与財産と相続財産とを合算して計算した相続税額から、既に支 払った贈与税相当額を控除します。その際、相続税額から控除し きれない場合には、贈与税相当額の還付を受けることができます。

(4)住宅取得資金等に係る相続時精算課税制度の特例

①令和3年12月31日までの間に、20歳以上の子又は孫が自己の居住の用に供する一定の家屋を取得する資金又は自己の居住の用に供する家屋の一定の増改築のための資金の贈与を受ける場合には、60歳未満の父母又は祖父母からの贈与であっても、この制度の適用を受けることができます。

②主な適用要件

- イ. 贈与を受けた年の翌年3月15日までに新築や購入又は増改 築をした家屋を自分の住宅として使用すること。又は、住宅 として使用することが確実なこと。
- ロ. 取得した住宅が日本国内にあり、登記床面積が50㎡以上であること。
- 八. 中古住宅を購入する場合、耐火建築の場合には建築後25年 以内、耐火建築以外の場合には、建築後20年以内のもので あること。(地震に対する安全性に係る基準に適合するもの として一定の証明がされたものについては建築年数の制限は ありません)また、耐震基準等を満足していない住宅用家屋 でも、取得日までに耐震改修工事の申請をし、取得期限まで に耐震基準に適合することになった証明がされる等の要件に 合致するものも適用対象となります。

- 二. 床面積の 1/2 以上に相当する部分が専ら自己の居住の用に供 されるものであること。
- ホ. 増改築の場合には工事費用が 100 万円以上であること。

〔直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の特例〕

平成 27年1月1日から令和3年12月31日までの間に、20歳以上(贈与の年の1月1日現在)の者がその直系尊属である者(父母・祖父母など)から受ける住宅取得又は増改築(敷地の用に供される土地等を含む)のための金銭の贈与については、下表の期間までに住宅用家屋の取得等に係る契約を締結した場合、家屋の対価・費用に含まれる消費税率と家屋の区分に対応した金額まで贈与税が非課税となります。ただし、適用対象となる受贈者は贈与を受けた年の所得税の合計所得金額が2,000万円以下に限られます。また、適用要件は前頁(4)②とほぼ同じですが、贈与により取得する住宅用家屋等の床面積は、50 ㎡以上 240 ㎡以下となります。

この特例は、暦年課税又は相続時精算課税の特別控除とあわせて 適用することができます。

受贈者は、適用の対象となる贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日までに、贈与税額が発生しない場合においても所轄税務署に申告書等を提出することが必要です。

<非課税となる金額>

住宅用家屋の取得等に	①住宅を消費税等の 税率10%で取得		②①以外	
係る契約の締結期間		左記以外の 住宅用家屋		左記以外の 住宅用家屋
~平成27年12月	_	_	1,500万円	1,000万円
平成28年1月~平成31年3月	_	_	1,200万円	700万円
平成31年4月~令和2年3月	3,000万円	2,500万円	1,200万円	700万円
令和2年4月~令和3年3月	1,500万円	1,000万円	1,000万円	500万円
令和3年4月~令和3年12月	1,200万円	700万円	800万円	300万円

※良質な住宅用家屋とは、断熱等性能等級4又は一次エネルギー 消費量等級4以上の省エネルギー性を備えた住宅等、高齢者等配 慮対策等級3以上のバリアフリー性を備えた住宅、及び耐震等級 2以上若しくは免震建築物に該当する住宅用家屋をいいます。

〔非上場株式等の贈与税の納税猶予の特例〕

後継者である受贈者が、贈与により、都道府県知事の確認を受ける非上場会社の株式等を先代経営者から全部又は一定以上取得し、 その会社を経営していく場合には、その後継者が納付すべき贈与税 のうち、その株式等に対応する贈与税全額の納税猶予を受けること ができます。

不動産を保有するとき

固定資産税

固定資産税は、毎年1月1日(賦課期日)現在、固定資産課税台帳に所有者として登録されている方(土地や建物の登記簿に所有者として登記されている方。登記していない場合には実際の所有者)に、課税する税金です。

●納税義務者

令和2年度では、令和2年1月1日現在、固定資産課税台帳に所有者として登録されている方が該当します。

したがって、令和2年1月2日以降、家屋を取り壊したり、売買などで土地や家屋の所有権が移転したような場合でも、その年度分の納税義務者は変わりません(当事者間の契約による負担義務とは別です)。契約による引き渡しの時期以前に表題登記をした場合も、1月1日現在の所有者(登記名義人)に課税されます。

〔計算のしくみ〕

| 税額 | = 「課税標準額 (固定資産の価格等) | × 1.4% (税率) |

●固定資産の価格

課税のもとになる固定資産の価格(評価額)は、総務大臣が定め た固定資産評価基準によって評価し、決定され、固定資産課税台帳 に登録されたものです。

土地と家屋の価格は、3年ごとに全件評価替えを行います。この 評価替えの年度を基準年度といいます。平成30年度が基準年度の ため、令和元年度と令和2年度は原則として価格を据え置きます。 ただし、新築、増改築等のあった家屋及び分合筆等のあった土地な ど基準年度の価格によることが適当でない場合は、新たに評価を行い、新しい価格を決定します。

●課税標準額

家屋については、固定資産課税台帳に登録されている価格が、そのまま課税標準額になります。

土地については、価格をそのまま課税標準額とすると税負担が急増する場合があることから、これを緩和するために税負担の調整措置がとられています。(P50、51参照)

●免税点

区市町村の各区域内に、同一人が所有する固定資産の課税標準額 の合計額が、次の金額に満たない場合には、固定資産税は課税され ません。

土地……30万円 家屋……20万円

●固定資産課税台帳の閲覧について

固定資産課税台帳は、いつでも閲覧することができます。 ただし、 閲覧できる方とその閲覧できる部分は、次の表のとおりです。

閲覧できる方	閲覧できる部分
固定資産税の納税義務者	固定資産課税台帳のうち、当該納税 義務者に係る固定資産について記載 された部分
土地について賃借権その他の使用又 は収益を目的とする権利(対価が支 払われるものに限る。)を有する者 (借地人等)	固定資産課税台帳のうち、当該権利 の目的である土地について記載され た部分
家屋について賃借権その他の使用又 は収益を目的とする権利(対価が支 払われるものに限る。)を有する者 (借家人等)	固定資産課税台帳のうち、当該権利 の目的である家屋及びその敷地であ る土地について記載された部分
固定資産の処分をする権利を有する 一定の者(納税義務者でない所有者、 賦課期日後に固定資産を取得した 者、破産管財人等)	固定資産課税台帳のうち、当該権利 の目的である固定資産について記載 された部分

令和2年度の価格は、固定資産の価格等を固定資産課税台帳に登録した旨を市町村長(23区内は各都税事務所長)が公示した日(23区内では、令和2年度は4月1日です。)から、閲覧することができます。なお、都税事務所では、閲覧1件につき300円の手数料がかかります。

閲覧の際は、納税義務者の方は、運転免許証等、本人であることを確認できるものが必要です。また、借地人・借家人の方は、賃貸借契約書及び領収証書等、借地人・借家人であることを確認できる書類と、運転免許証等、借地人・借家人本人であることを確認できるものが必要です。

●固定資産課税台帳登録事項の証明について(23区内の場合)

固定資産課税台帳を閲覧できる方は、その閲覧できる部分について、固定資産課税台帳登録事項の証明(固定資産評価証明)を申請することができます。なお、証明1件につき400円の手数料がかかります。

●縦覧帳簿の縦覧について

固定資産税の納税者が、自己の土地や家屋の価格と、同一区市町村内の他の土地や家屋の価格とを比較できるようにするため、縦覧期間中に縦覧帳簿を見ることができます。縦覧帳簿の種類、記載されている内容は下表のとおりです。(本人確認書類が必要)

縦覧帳簿の種類	帳簿の種類 記載されている内容 縦覧できる方	
土地価格等 縦覧帳簿	当該区市町村内で課税される全ての土地の所在、地番、 地目、地積、価格	当該区市町村内に所在する 土地に対して固定資産税が 課税される納税者の方
家屋価格等 縦覧帳簿	当該区市町村内で課税される全ての家屋の所在、家屋 番号、種類、構造、床面積、 価格	家屋に対して固定資産税が

なお、縦覧期間は各区市町村によって異なります。(23 区内では、 令和2年度は4月1日から6月30日までです。)

●価格に対する審査の申出について

固定資産課税台帳に登録された価格に不服がある場合は、固定資産課税台帳に価格等を登録した旨を市町村長(23区内は各都税事務所長)が公示した日(23区内では、令和2年度は4月1日です。)から、納税通知書を受け取った日後3か月を経過する日までの間に、文書により固定資産評価審査委員会に審査の申出をすることができます。

●路線価の公開

固定資産税の土地の評価について、固定資産税路線価を、無料で 閲覧できます。23 区内の路線価の公開場所は、土地が所在する区 の都税事務所(自区分のみ)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎 3 階)、 都立中央図書館です。また東京都主税局ホームページでも閲覧でき ます

●マンション敷地の分割課税

共有物件に対する固定資産税は、共有者が連帯して納税の義務を 負うこととされています。ただし、マンションなどの区分所有家屋 の敷地とされている共有の土地で、次の2つの要件に該当するもの については、各共有者ごとに土地の持分割合などであん分した税額 を負担する「分割課税」の取扱いとなります。

①マンションなどの区分所有家屋の所有者全員で共有されている土 地であること。

②共有者ごとに、土地の持分割合が区分所有家屋の専有部分の床面 積割合と一致すること。

ただし、上記②の要件が満たされない場合でも①に該当するときは、共有者全員の合意によって税額のあん分方法を定めた「あん分申出書」を都税事務所長等に提出し、この申出の内容が適当と認められれば、分割課税の取扱いが受けられます。

「住宅用地の特例措置)

住宅用地とは、賦課期日(毎年1月1日)現在、次のいずれかに 該当するものをいいます。

- (1)専用住宅(専ら人の居住の用に供する家屋)の敷地の用に供されている土地で、その上に存在する家屋の床面積の10倍までの土地。
- (2)併用住宅(その一部を人の居住の用に供する家屋で、その家屋の 床面積に対する居住部分の割合が1/4以上あるもの)の敷地の用 に供されている土地のうち、その面積に次の表の率を乗じて得た 面積。

なお、敷地の面積がその上に存在する家屋の床面積の 10 倍を 超えているときは、床面積の 10 倍の面積に次の表の率を乗じた 面積となります。

併用住宅の種類	居住部分の割合	住宅用地の率
下に掲げる家屋以外	1/4以上1/2未満	0.5
の家屋	1/2以上	1.0
地上階数5以上を有	1/4以上1/2未満	0.5
する耐火建築物であ	1/2 以上 3/4 未満	0.75
る家屋	3/4以上	1.0

なお、1月1日現在、工事中の土地や建設予定地は住宅用地にはなりません。また、住宅を建替中の場合も一定の要件を満たすもの以外は、住宅用地と認定されません。

住宅用地については、税負担の軽減のため、課税標準の特例措置が設けられています。

住宅の種類	特例措置
小規模住宅用地 (住宅一戸当たり 200 ㎡までの土地)	価格×1/6
一般住宅用地 (住宅用地で 200 ㎡を超え、住宅の床面積 の 10 倍までの部分)	価格×1/3

「空家等対策の推進に関する特別措置法」により勧告をうけた所有者等が賦課期日(1月1日)までに必要な措置を講じない場合、 上記特例措置の適用はうけられません(都市計画税も同じ)。

(宅地の負担調整措置)

①負担水準の均衡化

土地の固定資産税・都市計画税は評価替えによって税額が急激に 増えることのないように負担調整措置を適用し、評価額よりも低い 課税標準額で税額を算出しています。

さらに、負担水準のばらつきを解消するため、負担水準の高い土 地の税負担を抑えつつ、より一層の「負担水準の均衡化」を促進す る措置として、負担調整措置が講じられています。

負担水準 = 令和元年度課税標準額等(*1) 令和2年度価格等(*2)

- * 1 令和元年中に分合筆があった場合は、その土地に類似する 土地の令和元年度課税標準額に比準する額とします。
- *2 価格等とは次のいずれかです。
- (1)住宅用地…前掲の表の特例措置の額(本則課税標準額)
- (2)市街化区域農地…価格×1/3
- (3)上記(1)(2)以外…価格

②負担水準と課税標準額

負担水準により、土地にかかる固定資産税の課税標準額は、以下のように調整されます。

(1)住宅用地

- ●負担水準≥ 100%
 - →特例額(本則課稅標準額)
- ●負担水準< 100%
 - →徐々に引上げ

(前年の課税標準額+本則課税標準額×5%)

(2)商業地等

- ●負担水準> 70%
 - →価格 ×0.7 に引下げ
- 60%≤負担水準≤ 70%
 - →前年の課税標準額に据置き
- ●負担水準< 60%
 - →徐々に引上げ

(前年の課税標準額+価格×5%)

※昨年に引き続き23区内の商業地等の固定資産税・都市計画税額に対し、課税標準額の法定上限を条例により70%から65%に引下げる減額措置を行っています。この結果、負担水準が65%超の場合、課税標準額が価格の65%まで引下げられた場合と同様の税負担に軽減されます。

○土地の課税標準額の算出方法(固定資産税)

<u> </u>	◎工心の体化は午朗の弁山万仏(回足貝圧化)					
		区	分	負担水準の求め方	課税標準額	
	住宅用	小規模 (住宅 200 ㎡	東 一戸当たり までの部分)	令和元年度課税標準額 令和2年度価格×1/6	詳忧惊华額 <i> </i>	
宅地	用地	一般 (200 m 分)	『を超える部	令和元年度課税標準額令和2年度価格×1/3	令和2年度価格× <u>1/6</u> または <u>1/3</u> ●100%未満→令和元年度課税標準額 +(本則課税標準額×5%)*	
等	商	商業地等		令和元年度課稅標準額 令和2年度価格	負担水準が ●70%超→令和2年度価格×0.7* ●60%以上70%以下→据置き 令和元年度課税標準額* ●60%未満→令和元年度課税標準額 +(価格×5%)**	
農	宅地並み課税の農地 (市街化区域農地) 保全する農地 (生産縁地)		B1-100-1-12-C- C	令和元年度課税標準額令和2年度価格× <u>1/3</u>	負担水準が ●100%以上→本則課税標準額 令和2年度価格×1/3 ●100%未満→令和元年度課稅標準額 +(本則課稅標準額×5%)*	
地				令和元年度課税標準額 令和2年度価格	令和元年度課税標準額×負担調整率	

※昨年に引き続き、土地の固定資産税・都市計画税の税額が前年度の税額の1.1 倍を超える場合には、都条例により、その超える額を減額します。

●宅地評価のしくみ(23区内)

地区に区分

①用途地区の区分 - 商業・住宅・工業等の

②状況類似地区の区分

用途地区ごとに、街路・ 公共施設等の接近、家 屋の疎密度等の状況の 類似した地域に区分

⑤その他の街路への路線価付設

標準宅地に沿接する街路の路線価に比準 して、同じ状況類似地区内のその他の街 路に路線価を付設

[新築住宅の固定資産税の減額]

新築された住宅が、次の床面積の要件を満たす場合は、新たに 課税される年度から3年度分(3階建以上の耐火・準耐火住宅は 5年度分)に限り、120㎡までの居住部分に相当する固定資産税額(家屋分)の1/2が減額されます。

また、平成21年6月4日以降に認定された長期優良住宅に

(注) 当表は都市計画税 (P55) でも下線の比率を置換えて用います。

課税標準額 (続き)

*本則課税標準額が上限

課税標準額が本則課税標準額の20%を下回る場合には20%相当額

- *23 区内の商業地等の固定資産税・都市計画税額に対し、課税標準額の負担水 準の上限を条例により 70%から 65%に引下げる減額措置を行っています。 この結果、負担水準が 65%起の場合、課税標準額が価格の 65%まで引下げら れた場合と同様の税負担に軽減されます。
- **課税標準額が価格×60%を上回る場合には60%相当額 課税標準額が価格×20%を下回る場合には20%相当額
 - *本則課税標準額が上限

課税標準額が本則課税標準額の20%を下回る場合には20%相当額

負担水準	負担調整率	令和元年度課税標準額 × 負担調整率
90%以上	1.025	(ただし、令和2年度の価格を限度とする。)
80%以上 90%未満	1.05	
70%以上80%未満	1.075	
70%未満	1.1	

→ ③標準宅地の選定 状況類似地区ごとに、 街路の状況等が標準 的な街路に沿接する 宅地の中から標準宅

地を選定

● ⑥画地計算

各土地について、画地 補正率を乗じて単位地 積当たり価額を求める ④標準宅地に沿接する 街路への路線価付設

地価公示価格等の7割を目途 に、標準宅地の適正な時価を 評定し、標準宅地に沿接する 街路に路線価を付設

→ ⑦各土地の評価額の算出

各土地の単位当たり価額に 地積を乗じて評価額を算出

ついては、次の床面積の要件を満たす場合は、新たに課税される年度から5年度分(3階建以上の耐火・準耐火建築物は7年度分)に限り、120㎡までの居住部分に相当する固定資産税額(家屋分)の1/2が減額されます。

※認定長期優良住宅の減額を受けるためには、住宅が新築された年の翌年の1月31日までに申告が必要です。

床面積の要件

小田 良・フダー				
住宅の区分	一戸建 住 宅	住宅に店舗などが含 まれている併用住宅		
新築年月日	床面積	居住部分の床面積 居住部分の床面積が 全体の1/2以上で あること		
平成17年1月2日	50 ㎡以上	50 m以上		
~令和4年3月31日	280 m以下	280 ㎡以下		

〔住宅耐震改修に伴う固定資産税の減額〕

昭和57年1月1日以前から存していた住宅について、令和4年3月31日までの間に、建築基準法に基づく現行の耐震基準に適合させるよう一定の改修工事を施した場合、工事を完了した年の翌年度分の固定資産税額を1戸あたり120㎡相当分までを限度として、2分の1が減額されます(23区については全額が減免)。

なお、平成29年4月1日以後に完了した耐震改修工事によって 住宅が認定長期優良住宅に該当することになった場合は、翌年度分 に限り3分の2が減額されます。

◆減免要件

- ①一戸当たり家屋の居住部分が2分の1以上であること
- ②一戸当たり工事費が50万円超のもの
- ③現行の耐震基準に適合した工事であることの証明書を添付し、改修後3か月以内に「固定資産税減額申告書兼減免申請書」により申告があったもの

[バリアフリー改修丁事による固定資産税の減額]

新築から 10 年以上を経過した住宅のうち、人の居住の用に供する部分(貸家の用に供する部分を除く)について、令和 4 年 3 月 31 日までの間に一定のパリアフリー改修工事が行われた場合、改修工事が完了した翌年度分の固定資産税に限り、当該住宅に係る固定資産税が 3 分の 1 減額されます(居住用部分の床面積が 100 ㎡を超える場合は 100 ㎡相当する部分までの額)。

◆減額要件

- (1)居住要件=次のいずれかの者が居住していること
 - ① 65 歳以上の者
 - ②介護保険において要介護認定、要支援認定を受けている者
 - ③ 障害者
- (2)一戸当たりの工事費用(補助金等により充当される部分を除く) の合計額が50万円超のもの
- (3)一定のバリアフリー改修工事に適合した工事であることを証明する書類等を添付し、改修後3か月以内に「(高齢者等居住改修住宅等) 固定資産税減額申告書 | の提出があること

アパートな	どの共同住宅	マンションな	などの区分所有の住宅
分ごとの床面階段などの共	画された居住部 面積に、廊下や 共用部分の床面 」、加えた床面	に廊下や階段 面積をあんか 事有部分の	5 ち居住部分の床面積 役などの共用部分の床 分し、加えた床面積 うち居住部分が、その 1/2 以上であること
貸家の場合			貸家の場合
50 ㎡以上 280 ㎡以下	40 ㎡以上 280 ㎡以下	50 ㎡以上 280 ㎡以下	40 ㎡以上 280 ㎡以下

(省エネ改修住宅に係る固定資産税の減額)

平成20年1月1日以前からある住宅(賃貸部分を除く)のうち、令和4年3月31日までの間に一定の省エネ改修工事(一戸当たり50万円超)を行った場合、改修工事が完了した年の翌年度分に限り、その住宅に係る固定資産税額(居住部分で一戸当たり120㎡相当分までを限度)が3分の1減額されます。なお、平成29年4月1日以後に完了した当該改修工事により、住宅が認定長期優良住宅に該当することになった場合は、翌年度分に限り3分の2が減額されます。また、減額を受けるためには、原則として改修後3か月以内に省エネ基準に適合することを証する書類等を添付して申告することが必要です。

(要安全確認計画記載建築物等の耐震改修に伴う減額)

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に規定する要安全確認計画記載建築物又は要緊急安全確認大規模建築物について、政府の補助を受けて、平成26年4月1日から令和5年3月31日までの間に建築基準法に基づく現行の耐震基準に適合させるよう改修工事を行った場合、改修工事が完了した年の翌年から2年度分の当該家屋に係る固定資産税(当該額が当該補助対象改修工事に係る工事の5%に相当する金額を超える場合は、5%に相当する金額の2分の1が減額されます。この場合、改修完了日から3か月以内に申告を要します。

〔耐震化のための建替えを行った住宅に対する減免(23区内)〕

昭和57年1月1日以前からある家屋を取り壊し、当該家屋に代えて令和3年3月31日までに住宅を新築した場合、新築後新たに 課税される年度から3年度分、居住部分に係る固定資産税・都市計画税の全額が減免されます。

◆減免要件

- ①新築家屋の居住部分の割合が2分の1以上であること
- ②建替え前の家屋を取り壊した日の前後各1年以内に新築された住宅であること
- ③建替え前の家屋と新築された住宅がともに23区内にあること
- ④新築された日の属する年の翌年の1月1日において、建替え前の 家屋を取り壊した日の属する年の1月1日における所有者と同一 の者が所有する住宅であること
- ⑤新築された住宅について、検査済証の交付を受け、新築された年 の翌々年の2月末までに「固定資産税減免申請書」により申請が されたこと

〔不燃化特区内における老朽住宅除却後の土地に対する固定資産税・ 都市計画税の減免(23区)〕

木造住宅密集地域のうち、特に改善を必要としている地区について、不燃化を促進する不燃化推進特定整備地区(以下「不燃化特区」という。)制度があります。不燃化特区内で不燃化のために老朽住宅を除却した場合、除却後の土地に係る固定資産税・都市計画税を最長5年度分、住宅の敷地並になるように8割減免します。

◆減免要件

- ①取壊した老朽住宅について区から防災上危険な建築物であると認 定を受けていること
- ②老朽住宅が不燃化特区に指定された日から令和2年12月31日までの間に取壊されていること
- ③老朽住宅の取壊しにより、土地の認定が小規模住宅用地から非住宅用地に変更されたこと
- ④防災上有効な空地として、適正に管理されていると区から証明されていること(家屋等の建設工事に着工している場合等は防災上有効な空地として認められません。)
- ⑤老朽住宅を取壊した年の1月1日時点の土地所有者が、減免を受けようとする年の1月1日時点において、当該土地を引き続き所有していること
- ⑥減免を受けようとする年度の固定資産税・都市計画税の第一期分 の納期限(通常、6月30日)までに「固定資産税減免申請書」で 申請があったもの

(不燃化特区内において不燃化のための建替えを行った住宅に対する 固定資産税・都市計画税の減免(23区))

不燃化のために建替えを行った住宅に対して、新築後新たに課税される年度から5年度分、居住部分に係る固定資産税・都市計画税を全額(地方税法に基づく新築住宅の減額が適用される場合は、減額適用後の税額)減免します(減免の対象となる戸数は、建替え前の家屋により異なります。)。また新築マンションを購入した場合も、要件に該当すれば対象となります。

◆減免要件

- ①建替え前の家屋と建替え後の住宅がともに不燃化特区内に所在すること
- ②建替え前の家屋の登記の構造が木造又は軽量鉄骨造であること(2 以上の構造がある場合には、木造又は軽量鉄骨造の床面積が総床 面積の2分の1以上である必要があります。)
- ③建替え前の家屋が不燃化特区の指定期間中に取壊されていること(ただし、下記の場合は、一定の期間内に取壊されている必要があります。)
- ・住宅を新築した後に家屋を取壊す場合:住宅を新築した日から1年 以内
- ・ 令和 2 年 4 月 1 日から令和 2 年 12 月 31 日までに住宅を新築した後に家屋を取壊す場合: 令和 3 年 3 月 31 日まで
- ④建替え後の住宅が耐火建築物又は準耐火建築物であること
- ⑤建替え後の住宅が検査済証の交付を受けていること
- ⑥建替え後の住宅の居住部分の割合が2分の1以上であること
- ⑦建替え後の住宅の新築年月日が不燃化特区の指定日から令和2年 12月31日までであること
- 8新築された日の属する年の翌年の1月1日(新築された日が1月1日であるときは、同日)において、建替え前の家屋が滅失した日の属する年の1月1日における所有者と、同一の者が所有する住宅であること
- ⑨新築された年の翌々年(1月1日新築の場合は、翌年)の2月末日までに「固定資産税減免申請書」で申請があったもの

都市計画税

都市計画税は、原則として都市計画法による市街化区域内で、1 月1日現在、土地や家屋の所有者として、固定資産課税台帳に登録されている方に課税する税金です。

固定資産税と同様に市町村税ですが、23区内では特例で都税と して都が課税しています。

〔計算のしくみ〕

| 税額 = | 課税標準額(固定資産の価格等) × | 税率(※)

●課税標準

家屋は固定資産課税台帳に登録されている価格。土地については 固定資産税と同様に負担水準による負担調整措置がとられていま す。

●免税点

固定資産税と同様です。

※ 税率は、23 区内は 0.3%、市町村はそれぞれ異なります。

◎都市計画税の税率(平成30年度)

区市町村	税率	区市町村	税率	区市町村	税率	区市町村	税率
23区内	0.30	青梅市	0.25	小金井市	0.27	国立市	0.27
八王子市	0.27	府中市	0.20	小平市	0.24	福生市	0.24
立川市	0.24	昭島市	0.25	日野市	0.27	狛江市	0.25
武蔵野市	0.20	調布市	0.24	東村山市	0.29	東大和市	0.26
三鷹市	0.225	町田市	0.24	国分寺市	0.27	清瀬市	0.25
東久留米市	0.24	あきる野市	0.27	奥多摩町	_	三宅村	_
武蔵村山市	0.26	西東京市	0.25	大島町	_	御蔵島村	_
多摩市	0.20	瑞穂町	0.27	利島村	_	八丈町	_
稲城市	0.27	日の出町	0.27	新島村	_	青ケ島村	_
羽村市	0.25	檜原村	_	神津島村	_	小笠原村	_

○土地の課税標準額の算出方法(都市計画税)

都市計画税の土地の課税標準額は、P50、51の算出方法(固定資産税)を参照して、下線を付した比率を下表のように置換えて算出します。

	区 分	固定資産税	都市計画税
小規模住宅用地	住宅用地で住宅 1 戸につき 200 ㎡ までの部分	価格×1/6	価格×1/3
一般住宅用地	小規模住宅用地以外の住宅用地	価格×1/3	価格×2/3
宅地並み課税の農地 (市街化区域農地)	b	価格×1/3	価格 ×2/3

〔納税の時期と方法〕

固定資産税と併せて課税されます。

〔小規模住宅用地軽減〕

東京都では、小規模住宅用地(一戸当たり200㎡までの住宅用地)にかかる都市計画税について、税額の1/2を軽減しています(23区内)。

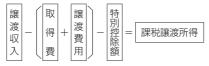
不動産を譲渡したとき

土地・建物等の譲渡に係る所得税・住民税

個人が土地や建物などを譲渡したときに生する所得(譲渡所得)に対しては、他の所得と分離して所得税及び復興特別所得税と住民税(都民税・区市町村民税)が課税されます。この譲渡所得は、その対象となる土地などの所有期間が譲渡した年の1月1日現在で、①5年を超える場合が「長期譲渡所得」、②5年以下の場合が「短期譲渡所得」となります。

(計算のしくみ)

(1)課税譲渡所得



●取得費

売った土地や建物を買い入れたときの購入代金や手数料・設備費などから減価償却費を差引いた金額です。実際の取得費が不明または譲渡価額の5%未満のときは、譲渡価額の5%とします。

●譲渡費用

土地や建物を売るために直接要した費用及び仲介手数料、登記費用、測量費用、借家人を立ち退かせる場合の立退料などです。

●特別控除額

次のいずれかに該当する金額です。

内容	控 除 額
① 収用対象事業のために土地や建物を譲渡した場合	5,000万円
② 自分が居住している家屋やその敷地を譲渡した場合 (相続した空家に関る譲渡が追加されました)	3,000万円
③ 特定土地区画整理事業などのために、土地などを譲渡した場合	2,000万円
④ 特定住宅地造成事業などのために、土地などを譲渡した場合	1,500万円
⑤ 農地保有の合理化などのために、農地などを譲渡した場合	800 万円

上記①~⑤は、短期・長期どちらの譲渡所得からも控除することができます。複数の要件に該当すれば重複して控除することができますが、その場合は 5,000 万円が限度額です。

また、個人が平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間に取得した土地等で、譲渡した年の1月1日において所有期間が5年を超えるものを譲渡した場合には、これらの土地等の譲渡に対する長期譲渡所得の金額から1,000万円の特別控除額を控除することができます。

平成 21 年取得→平成 27 年以降 平成 22 年取得→平成 28 年以降

(2)税額計算

①長期譲渡所得の場合

税額 = 課税譲渡所得 × 所得税及び復興特別所得税 15.315%、住民税 5%

②短期譲渡所得の場合

| 税額 = | 課税譲渡所得 × | 所得税及び復興特別所得税 30.63%、住民税 9%

(3)特例

○居住用財産の買換えの特例

①特定の居住用財産を買い換えた場合

令和3年12月31日までに、以下の要件に該当する居住用財産を 譲渡して代わりの住宅を取得した場合には、譲渡資産の売却価額から新しい住宅の取得価額を差し引いた額に課税されます。

したがって、買換資産の取得価額が譲渡資産の売却価額を上回る ときは、課税対象となりません。

〈適用要件〉

- ア. 譲渡資産、買換資産ともに日本国内にあること。
- イ. 譲渡した年の1月1日において、譲渡した居住用財産の所有期間が10年を超えていること。
- ウ. 譲渡した年の前年から譲渡した翌年までの3年間に、買い換える住宅を購入すること。
- エ. 買い換えた住宅に、譲渡した年の翌年12月31日まで(*)に入居すること。
 - *譲渡した年の翌年に取得した場合には、取得した翌年の12月31日まで
- オ. 譲渡した年の前年及びその年の前々年に居住用財産の譲渡に関する3,000万円の特別控除など、他の特例を受けていないこと。
- 力.譲渡先が親族など特別の間柄でないこと。
- キ. 譲渡する日現在で、居住期間が10年以上であること。 *以前に自己の居住の用に供していた家屋やその敷地の譲渡の場合には居住しなくなった日から3年目の年の12月31日までに譲渡していること。
- ク. 取得する家屋の床面積が50㎡以上であること。
- ケ. 購入する土地の面積が500 ㎡以下であること。
- コ. 購入する住宅が耐火建築物の中古住宅である場合には、新築後 経過年数が25年以内であること又は一定の耐震基準に適合し た耐火建築物であること。
- サ. 当該譲渡が収用、交換等の特例の適用を受ける譲渡でないこと。
- シ、売却代金が1億円以下であること。
 - *譲渡資産と一体として利用していた部分を別途分割して売却している場合は、譲渡資産を売却した年の前々年から翌々年までの5年間の売却代金の合計額で判定します。

②居住用財産の買換えの場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除制度

居住用財産の買換えで譲渡損失が発生した場合は、当該譲渡資産の譲渡による所得以外の所得と通算及び損失の繰越ができ、譲渡した年の翌年以後3年内の各年分(住民税の場合は、譲渡した年の翌々年度以後3年間の各年度分)の総所得金額等からその損失額を控除することができます(譲渡した土地の面積が500㎡を超えるときは、500㎡を超える部分の損失は除かれます)。主な要件は次頁のとおりです。

〈適用要件〉

- ア. 譲渡した年の1月1日現在で、所有期間が5年を超える個人の居住用財産(国内)であること。
- イ. 令和3年12月31日までに居住用財産を譲渡していること。
- ウ. 譲渡した年の前年1月1日から翌年12月31日までの間に、国内にある買換資産を取得すること。
- 工. 繰越控除を受けようとする年の12月31日において買換資産に ついて一定の住宅借入金等(償還期間10年以上)の残高があ ること。
- オ. 取得日の翌年 12 月 31 日までに居住、又は居住する見込みがあること。
- カ. 1年間の合計所得金額が3,000万円以下であること。
- キ. 譲渡先が親族など特別な間柄でないこと。
- ク. 取得する家屋の居住部分の床面積が50㎡以上であること。
- ケ. 譲渡した年の前年以前3年以内の年にこの特例及び次項の特例を受けていないこと。
- コ. 譲渡した年の前年及び前々年に3,000万円控除等、他の居住用財産の特例を受けていないこと。

なお、住宅ローン控除との併用が認められています。

◎特定の居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除

居住用財産の譲渡で譲渡損失が発生した場合は、その年の他の所得と通算及び損失の繰越ができ、譲渡した年の翌年以後3年内の各年分(住民税の場合は、譲渡した年の翌々年度以後3年間の各年度分)の総所得金額からその損失額(住宅ローンの残高から譲渡価額を控除した残高が限度となります)を控除することができます。主な要件は以下のとおりです。

〈適用要件〉

- ア. 譲渡した年の1月1日現在で、所有期間が5年を超える自己の 居住用財産(国内)であること。
- イ. 譲渡契約締結日の前日にその資産に係る一定の住宅借入金等 (償還期間 10 年以上) の残高を有すること。
- ウ. 令和3年12月31日までに譲渡していること。
- エ. 1年間の合計所得金額が3,000万円以下であること。
- オ. 譲渡先が親族など特別な間柄でないこと。
- カ. 譲渡した年の前年以前3年以内の年にこの特例及び前項②の特例を受けていないこと。
- キ. 譲渡した年の前年及び前々年に3,000万円控除等、他の居住用 財産の特例を受けていないこと。

○居住用財産の長期譲渡所得の特例

以下の要件にあてはまる場合には、税額の計算の際、通常よりも低い税率で計算する特例が受けられます。

なお、居住用財産の譲渡に関する3,000万円の特別控除とは重複して適用することができますが、居住用財産の買換えの特例とは重複して適用できません。

〈適用要件〉

- ア. 譲渡した年の1月1日において、所有期間が10年を超えている国内の居住用財産であること。
- イ、譲渡した年の前年及び前々年にこの特例を受けていないこと。
- ウ、譲渡先が親族などの特別な間柄でないこと。

エ. 現に自己の居住の用に供している家屋や家屋とともに譲渡される敷地であること。(一定の条件のもと家屋を取壊した後の土地の譲渡にも適用できます)

*以前に自己の居住の用に供していた家屋やその敷地の譲渡の場合には、居住しなくなった日から3年目の年の12月31日までに譲渡していること。

課税長期譲渡所得	税 率
6,000 万円以下の部分	所得税及び復興特別所得税 10.21%、住民税 4%
6,000 万円超の部分	所得税及び復興特別所得税 15.315%、住民税 5%

◎優良住宅地の造成等のために、土地等を譲渡した場合の長期譲渡 所得の特例

個人が令和4年12月31日までの間に、譲渡した年の1月1日現在で所有期間が5年を超える土地等を、以下のような優良な住宅地の供給等に寄与するために譲渡した場合には、一般の長期譲渡所得の場合よりも低い税率が適用されます。

〈適用される譲渡の例〉

- ア. 国、地方公共団体等に対する土地等の譲渡
- イ. 都市再生機構などの行う住宅建設又は宅地造成の用に供するための土地等の譲渡
- ウ、収用交換などによる土地等の譲渡
- 工. 都市再開発法による第1種市街地再開発事業の用に供するため に土地等が当該事業の施行者に買い取られた場合
- オ. 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律による 防災街区整備事業の施行者に対する土地の譲渡で、その事業の 用に供されるもの。又は同法に規定する防災再開発促進地区の 区域内における一定規模以上の認定建替計画に係る建築物の建 替えを行う事業を行うための土地の譲渡等ほか

課税長期譲渡所得	税率
2,000 万円以下の部分	所得税及び復興特別所得税 10.21%、住民税 4%
2,000 万円超の部分	所得税及び復興特別所得税 15.315%、住民税 5%

[申告と納税]

譲渡をした翌年の2月16日から3月15日までに申告時の住所地を所轄する税務署に所得税の確定申告をして納めます。

なお、特別控除や特例の適用を受けることによって納める額がなくなる場合でも、期限内に確定申告をしないとこれらの特例の適用を受けることはできません。

繰越控除を受ける場合にはその後も連続して必要な書類を添付した確定申告書の提出が必要です。

住民税は、所得税の申告をもとに区市町村が税額を計算し、納税 通知書が送付されるので、それによって納めます。

<長期譲渡所得に対する所得税及び復興特別所得税額・住民税額の

課税長期譲渡所得金額	所得税及び 復興特別所得税 (15.315%)	住民税額 (5%)	合 計 (20.315%)
100	15	5	20
300	45	15	60
500	76	25	101
700	107	35	142
800	122	40	162
900	137	45	182
1,000	153	50	203
1,200	183	60	243
1,500	229	75	304
1,800	275	90	365
2,000	306	100	406
2,200	336	110	446
2,500	382	125	507
2,800	428	140	568
3,000	459	150	609
3,200	490	160	650
3,500	536	175	711
3,800	581	190	771
4,000	612	200	812
4,100	627	205	832
4,200	643	210	853
4,500	689	225	914
4,800	735	240	975
5,000	765	250	1,015
5,200	796	260	1,056
5,500	842	275	1,117

[※]所有期間が5年超の土地等の譲渡で優良住宅地等の譲渡に該当するときは、課税長期譲渡所得を2,000万円以下の部分と、2,000万超の部分とに区分し、2,000万円以下の部分は、14,21%(所得税及び特別復興所得税10,21%+住民税4%)、2,000万円超の部分は、20,315%(所得税及び復興特別所得税15,315%+住民税5%)の税率です。

	= 1/19147777		
課税長期譲渡所 得金額	所得税及び 復興特別所得税 (15.315%)	住民税額 (5%)	合 計 (20.315%)
5,800	888	290	1,178
6,000	918	300	1,218
6,200	949	310	1,259
6,500	995	325	1,320
6,800	1,041	340	1,381
7,000	1,072	350	1,422
7,200	1,102	360	1,462
7,500	1,148	375	1,523
7,800	1,194	390	1,584
8,000	1,225	400	1,625
8,200	1,255	410	1,665
8,500	1,301	425	1,726
8,800	1,347	440	1,787
9,000	1,378	450	1,828
9,200	1,408	460	1,868
9,500	1,454	475	1,929
9,800	1,500	490	1,990
10,000	1,531	500	2,031
12,000	1,837	600	2,437
14,000	2,144	700	2,844
16,000	2,450	800	3,250
18,000	2,756	900	3,656
20,000	3,063	1,000	4,063
30,000	4,594	1,500	6,094
40,000	6,126	2,000	8,126
50,000	7,657	2,500	10,157

[※]所有期間が 10 年超の居住用財産を譲渡した場合の特例に該当するときは、課税長期譲渡所得を 6,000 万円以下の部分と、6,000 万円超の部分とに区分し、6,000 万円以下の部分は、14.21%(所得税及び復興特別所得税 10.21%+住民税 4%)、6,000 万円超の部分は、20.315%(所得税及び復興特別所得税 15.315%+住民税5%)の税率です。

< 短期譲渡所得に対する所得税及び復興特別所得税額・住民税額の

課税短期譲渡所得金額	所得税及び 復興特別所得税 (30.63%)	住民税額 (9%)	合 計 (39.63%)
100	30	9	39
300	91	27	118
500	153	45	198
700	214	63	277
800	245	72	317
900	275	81	356
1,000	306	90	396
1,200	367	108	475
1,500	459	135	594
1,800	551	162	713
2,000	612	180	792
2,200	673	198	871
2,500	765	225	990
2,800	857	252	1,109
3,000	918	270	1,188
3,200	980	288	1,268
3,500	1,072	315	1,387
3,800	1,163	342	1,505
4,000	1,225	360	1,585
4,100	1,255	369	1,624
4,200	1,286	378	1,664
4,500	1,378	405	1,783
4,800	1,470	432	1,902
5,000	1,531	450	1,981
5,200	1,592	468	2,060
5,500	1,684	495	2,179

※国又は地方公共団体等に対する土地等の譲渡の場合には、税率が20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%+住民税5%)となります。

課税短期譲渡所得金額	所得税及び 復興特別所得税 (30.63%)	住民税額 (9%)	合 計 (39.63%)
5,800	1,776	522	2,298
6,000	1,837	540	2,377
6,200	1,899	558	2,457
6,500	1,990	585	2,575
6,800	2,082	612	2,694
7,000	2,144	630	2,774
7,200	2,205	648	2,853
7,500	2,297	675	2,972
7,800	2,389	702	3,091
8,000	2,450	720	3,170
8,200	2,511 738		3,249
8,500	2,603	765	3,368
8,800	2,695 792		3,487
9,000	2,756	810	3,566
9,200	2,817	828	3,645
9,500	2,909	855	3,764
9,800	3,001	882	3,883
10,000	3,063	900	3,963
12,000	3,675	1,080	4,755
14,000	4,288	1,260	5,548
16,000	4,900	1,440	6,340
18,000	5,513	1,620	7,133
20,000	6,126	1,800	7,926
30,000	9,189	2,700	11,889
40,000	12,252	3,600	15,852
50,000	15,315	4,500	19,815

不動産業関係印紙税額一覧表

第 1 号文書·関係

(*は下記の特例税額の適用あり)

弗	「亏乂書・関係	(*は下記の特例税額の適用あり)
	文 書 名	印紙税の対象となる記載金額など
1 . 2 .	土地売買契約書 * 土地付建物売 買契約書 *	譲渡の対価たる金額 譲渡の対価たる金額(土地と建物の合計金額)
3 .	借地権付建物 売買契約書*	譲渡の対価たる金額(借地権と建物の合計金額)
4 .	不動産交換契約書*	交換金額 ①交換対象物の双方の価額が記載されて いるときいずれか高い方の金額 ②等価交換のとき…いずれか一方の金額 ③交換差金のみ記載当該交換差金
5.	不動産と動産 との交換契約 書*	交換金額 ①交換に係る不動産の価額が記載されているとき当該不動産の価額。②交換差金のみが記載されていて、当該交換差金が動産提供者によって支払われるとき当該交換差金。③ ①②以外の場合は記載金額がないものとする。
6.	不動産の買戻 約款付売買契 約書*	①買戻しが再売買の予約の方法によるものである場合当該不動産の売買に係る契約金額と再売買の予約に係る契約金額との合計金額を記載金額とする。 ②買戻しが民法第579条に規定する売買の解除の方法によるものである場合当該不動産の売買に係る契約金額のみを記載金額とする。
7.	共有不動産の 持分譲渡契約 書*	譲渡の対価たる金額
8.	(不動産による) 代物弁済契約 書*	代物弁済により消滅する債務の金額 なお、代物弁済の目的物の価額が、消滅する債務 の金額を上回ることにより、債権者がその差額 を債務者に支払うこととしている場合は、その 差額を加えた金額とする。
9 .	代替地供給契 約書*	供給地の価格(譲渡する目的地の対価)
10.	贈与契約書	記載金額のない契約書 ④負担付贈与契約書も 同じ
11.	不動産の売渡 証書*	記載金額のない契約書 (売渡証書に記載される登録免許税の課税標準たる評価額は、売買金額ではないから、記載金額には該当しない。)
		②不動産の売渡証書とは、不動産の売買について、当事者双方が売買契約書を作成し、その後さらに登記の際作成する証書をいう。

12. 営業譲渡契約 書

- 譲渡の対価たる金額
 - (構成財産の金額は記載金額に該当しない。)
- ②「営業の譲渡」とは、営業活動を構成している 動産・不動産・債権・債務等を包括した―体的 な権利財産としてとらえられる営業の譲渡を いい、その一部の譲渡を含む。
- 13. 遺産分割協議書
- 14. 不動産の引渡書
- 課税文書に該当せず
- 課税文書に該当せず (記載内容によっては課税文書に該当する。)
- 15. 立ち退き承諾書 16 賃借人がいる
- 土地の売買契 約書*
- 課税文書に該当せず 土地の譲渡価格と借地権の譲渡価格の合計額
- ②賃借権の設定されている土地の所有権が、譲 渡人から譲受人に移転すると同時に、借地人 はその十地トに有する賃借権を譲受人に移転 し、その賃借権は混同により消滅するケース の契約書を想定してある。
- 17. 土地の譲渡承 諾書
- ①国の出先機関が土地を購入する場合、その購 入についての可否を財務大臣に上申する際の 添付資料となるもの……譲渡代金が記載され ていれば当該金額
- ②業界でよく取交されている譲渡の意思がある 旨を表示するもの……売渡依頼の意思表示の みにした場合は課税文書に該当しない。 「売渡承諾書」という契約書と、まぎらわしい
- 18. 建築協力金の 定めがある建 物賃貸借契約 書
- 標題・文言は改め、「売渡依頼書」とする。 賃貸借又は使用賃借契約の期間に関係なく、 定期間据え置き後返還又は分割返還される建設 協力金・保証金等の金額(消費貸借金額)
 - 金されらの丁事協力金・保証金等は、賃貸料を保 全するための担保金(いわゆる保証金)とはそ の性質を異にし、その実質が融資であるとこ ろから消費貸借に関する契約書に該当する。
- 19. 土地の賃貸借 契約書
- 後日返還が予定されていない権利金等の金額 (賃借権の設定の対価)
- ②後日返還される「保証金・敷金等」や契約成立 後における使用収益 Fの対価である「賃貸料」 は記載金額に該当しない。
- 20. 土地立退料支 払契約書
- ①貸主が借主に対し、貸主の都合により契約を 解除する場合……課税文書に該当しない。
- ②賃借人になろうとする者と賃借人の間で立退 料を支払うことの契約……課税文書に該当 しない。
 - 但し、賃借権を譲渡することを内容とするも のは土地の賃借権譲渡契約書になる。
- ③賃借人になろうとする者と所有者との間で結 ぶ場合賃借人になろうとする者が、所有者に 権利金又は保証金を支払う代りに立退料を負 担する場合……負担する金額(賃借権の設 定契約)
- ②権利金とは無関係に立退料を負担するも

21. 不動産購入申 込書*

のであれば、これは立退料を支払うべき者に 代ってその債務を引受けることになるので、 第1号の2文書でなく、第15号文書(債務引受 けに関する文書)となる。

譲渡の対価たる金額

②建売住宅の購入申込者が、不動産購入申込書を2部複写で作成して販売会社に提出し、うち1部に販売会社の宅地建物取引主任者の氏名を表示し、押印して購入申込者に返却している場合は、別途売買契約書を作成することとしていても、販売会社が申込に対する承諾事実を証明して申込者に交付する文書は第1号の1不動産の譲渡に関する契約書に該当する。

以上文書	の 印 紙	税額		
契約金額	原則	特 例※		
────────────────────────────────────		(H26.4.1 ~ R4.3.31)		
1万円未満	非課税	原則どおり		
1万円以上 10万円以下	200円			
10万円超 50万円以下	400円	200円		
50 万円超 100 万円以下	1,000円	500円		
1百万円超 5百万円以下	2,000円	1,000円 5,000円		
5百万円超 10百万円以下	10,000円			
1千万円超 5千万円以下	20,000円	10,000円		
5千万円超 1億円以下	60,000円	30,000円		
1 億円超 5 億円以下	100,000円	60,000円		
5 億円超 10 億円以下	200,000円	160,000円		
10 億円超 50 億円以下	400,000円	320,000円		
50 億円超	600,000円	480,000円		
記載のないもの	200円	原則どおり		

※「不動産の譲渡に関する契約書」について適用される。

第17号文書・関係

弗	/ 写义書・関	1余
	文 書 名	印紙税の対象となる記載金額など
1.	手付金・内入金 の受取書	売上代金に該当。受取金額
2 .	営業用建物の 売却代金の受 取書	売上代金に該当。受取金額
3 .	土地建物等不 動産の賃貸料 の受取書	売上代金に該当。受取金額
4 .	土地建物等の 賃貸借契約に 伴う権利金の 受取書	売上代金に該当。受取金額
5 .	保証金・敷金の 受取書 保証金・敷金の 預り書	売上代金以外の受取書
6.	上記 3・4・5 が併記されて いる受取書	①売上代金と売上代金以外の金額とが区分できるとき売上代金だけの受取金額。 ⇒従って3+4の合計受取金額。 ②売上代金と売上代金以外の金額とが区分でき
		ないとき…合計受取金額⇒従って3+4+5 の合計受取金額。
7.	受領委託を受 けた者が作成 する受取書	売上代金に該当。受取金額 ③アパートの管理委託を受けている不動産業者 がテナントから家賃を受け取ったときの受取
8 .	受領委託をし た者の作成す る受取書	書はこれに該当する。 売上代金に該当。受取金額 ③上記7の場合アパートのオーナーが不動産業 者から回収家賃を受け取ったときの受取書は これに該当する。
	以」	文 書 の 印 紙 税 額
	I. 売上代金に 記載された受取	係る金銭又は有価証券の受取書 金額が
	5万円未満 ※ 5万円以上	100万円以下200円
	100 万円超 200 万円超 300 万円超	200 万円以下······· 400 円 300 万円以下······ 600 円 500 万円以下····· 1,000 円
	500 万円超 1 千万円超	1 千万円以下······ 2,000 円 2 千万円以下····· 4,000 円
	2 千万円超 3 千万円超 5 千万円超	3 千万円以下······· 6,000 円 5 千万円以下 ····· 10,000 円 1 億円以下 ···· 20,000 円
1		

2 億円超 3 億円以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5 億円超 10 億円以下 150,000 円 10 億円超 200,000 円 受取金額の記載のないもの 200 円 営業に関しないもの 非課税 Ⅱ . 売上代金以外の金銭又は有価証券の受取書 記載された受取金額が 5 万円未満 ※… 非課税
10 億円超 200,000 円 受取金額の記載のないもの・・・・・・ 200 円 営業に関しないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
受取金額の記載のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
営業に関しないもの・・・・・・・・・・非課税 Ⅱ.売上代金以外の金銭又は有価証券の受取書 記載された受取金額が 5万円未満※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
I . 売上代金以外の金銭又は有価証券の受取書記載された受取金額が5万円未満 ※ 非課税
記載された受取金額が 5万円未満 ※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5万円未満 ※非課税
5万円以上※ 200円
受取金額の記載のないもの 200円
営業に関しないもの非課税
選営業とは、営利を目的として同種の行為を反復継続し
て行うことをいう。

※平成26年4月1日以降に作成される文書については記載された

受取金額が5万円未満となりました。(それ以前は3万円未満)									
その他の文書・関係	その他の文書・関係								
文 書 名	印紙税の対象となる記載金額など								
1. アパート管理委託契約書	第7号文書(継続的取引の基本となる 契約書)に該当。但し、契約期間の 記載のあるもののうち、当該契約期 間が3か月以内であり、かつ更新に 関する定めのないものを除く。 (選駐車場として土地を賃貸借する場合								
2. 駐車場賃貸借契約書	回転車場として工地を負責信9の場合の契約書は、第1号文書に該当し、 課税文書となります。「車庫を賃貸借する場合」「駐車場に駐車することの契約の場合」「車の寄託(保管)契約の場合」は課税文書に該当せず。								
3. 専属専任媒介契約書	課税文書に該当せず。								
4. 専任媒介契約書	課税文書に該当せず。								
5. 一般媒介契約書	課税文書に該当せず。								
6. 委任状	課税文書に該当せず。								
7. 役員就任承諾書	課税文書に該当せず。								
8. 買付依頼書	課税文書に該当せず。								
9. 家賃通帳	第 19 号文書 金銭の受取通帳に該当。								
10. 取引台帳	課税文書に該当せず。								
11. 家賃·共益費·	課税文書に該当せず。								
仲介手数料等の精算書	⊕精算書と題した文書でも、受取文言が記載されたものは、第17号文書に該当する。								
上記文書のうち	1と9の文書の印紙税額								
1.1通につき4,00	0円 9.1年につき400円								

68

度量衡換算表

長さ

メートル	尺	間	里	インチ	フィート	ヤード	マイル
1	3.3	0.55	0.00025	39.3701	3.28084	1.09361	0.00062
0.30303	1	0.16667	0.00008	11.9303	0.99419	0.3314	0.00019
1.81818	6	1	0.00046		5.96516		0.00113
3927.27					12884.99	4294.9	2.44033
0.025399			0.000006		0.083332		0.000016
0.30479			0.000077			0.33333	0.000189
0.914383	3.01746	0.50292	0.000232	36	3	1	0.000568
1609.31	5310.83	885.14	0.409779	63360	5280	1760	1

重さ

グラム	キログラム	貫	斤	オンス	ポンド	英トン	米トン
1	0.001	0.000266	0.00166	0.035273	0.002204	0.0000009	0.000001
1000	1	0.266666	1.66666	35.2739	2.20462	0.000984	0.001102
3750	3.75	1	6.25	132.277	8.26732	0.00369	0.004133
600				21.1641	1.32277		0.000661
		0.007559			0.0625	0.000028	0.000031
453.592	0.453592	0.120958	0.755987	16	1	0.000446	0.0005
1016047	1016.047	270.946	1693.41	35840	2240	1	1.12
907178	907.178	241.919	1511.99	32000	2000	0.892857	1

容量

立方センチメートル	リットル	合	立方インチ	立方フィート	英ガロン	米ガロン	ブッシェル
1	0.001	0.00554	0.06102	0.000035	0.00021	0.00026	0.000027
1000	1	5.5435	61.024	0.0353	0.21998	0.2642	0.02745
180.39	0.18039	1	11	0.00632		0.04765	0.00496
16.387	0.01639	0.0908		0.00058	0.0036	0.0042	0.00045
28317	28.317	156.9	1728	1	6.22	7.45	0.775
4546	4.546	25.2		0.1608		1.20026	0.1249
3785	3.785	20.9	231	0.134	0.833	1	0.104
36368	36.368	200.19	2220	1.2836	8	9.6021	1

面積

平方メートル	平方キロ	坪	反	町	アール	エーカー	平方マイル
1	0.000001	0.3025	0.001008	0.0001	0.01	0.000247	
	1		1008.833				0.386116
	0.000003	1	0.003333	0.000333			0.000001
991.736	0.000991	300	1	0.1	9.91736	0.245072	0.000383
9917.36	0.009917	3000	10	1	99.1736	2.45072	0.003829
100	0.0001	30.25	0.100833	0.010083	1	0.024711	0.000038
4046.78	0.004046	1224.15	4.08050	0.40805	40.4678	1	0.001562
	2.58999	783470	2611.57	261.157	25899.9	640	1

	2.58999	/834/0	2611.57	261.15/	25899.9	640	I
メートル	法換算道	束算法					
尺をメート	Mz	…3倍して	10で割る	メートルを	Rに	1割加えて3倍	する
間をメート	M:	…1割引いて	こ2倍する	メートルを	間に	1割加えて2で	馴る
町をメート	WZ	…1割加えて	100 倍する	メートルを	町に	1割引いて100倍	する
里をキロメ・	ートルに…	…3割加えて	3倍する	キロメート	ルを里に …	2分加えて4で	割る
坪を平方メ・	ートルに…	…1割加えて	3倍する	平方メート	ルを坪に …	1割引いて3で	割る
ポンドをキロ]グラムに ・	…1割引いて	こ2で割る	キログラム	をポンドに…	1割加えて2倍	する
匁をグラム	Ē	…4で割って	15倍する	グラムを匁	[4倍して15で割	る
貫をキログ [・]	ラムに	…4で割って	15倍する	キログラム	を貫に	15で割って4倍	する
斤をキログ	ラムに	…5で割って	3倍する	キログラム	を斤に	5倍して3で割る	3
升をリット	ルに	…9倍して5	で割る	リットルを	升に	5倍して9で割る	3

宅地建物取引業者が宅地又は建物の売買等に関して受けることができる 報酬の額

(昭和 45 年 10 月 23 日建設省告示第 1552 号) 令和元年8月30日国土交通省告示第493号

第1 定義 この告示において、「消費税等相当額」とは消費税法(昭和63年法 律第108号)第2条第1項第9号に規定する課税資産の譲渡等につき 課されるべき消費税額及び当該消費税額を課税標準として課されるべ き地方消費税額に相当する金額をいう。

売買又は交換の媒介に関する報酬の額

宅地建物取引業者(課税事業者(消費税法第5条第1項の規定によ が宅地又は建物(建物の一部を含む。以下同じ。)の元員又は文操の 媒介に関して依頼者から受けることのできる報酬の領(当該媒介に係 る消費税等相当額を含む。)は、依頼者の一方につき、それぞれ、当 該売買に係る代金の額(当該売買に係る消費税等相当額を含まないも のとする。)又は当該交換に係る宅地若しくは建物の価額(当該交換に 係る消費税等相当額を含まないものとし、当該交換に係る宅地又は建 物の価額に差があるときは、これらの価額のうちいずれか多い価額 する。)を次の表の上欄に掲げる金額に区分してそれぞれの金額に同 表の下欄に掲げる割合を乗じて得た金額を合計した金額以内とする。

200万円以下の金額	100分の5.5
200 万円を超え 400 万円以下の金額	100 分の 4.4
400万円を招える金額	100分の33

第3 売買又は交換の代理に関する報酬の額

3 九貝×は火候の八星に関める報酬の網 宅地建物取引業者が宅地又は建物の売買又は交換の代理に関して依 頼者から受けることのできる報酬の額(当該代理に係る消費税等相当 額を含む。以下この規定において同じ。)は、第2の計算方法により 第出した金額の2倍以内とする。ただし、宅地建物取引業者が当該売 買又は交換の相手方から報酬を受ける場合においては、その報酬の額 と代理の依頼者から受ける報酬の額の合計額が第2の計算方法により

算出した金額の2倍を超えてはならない。 第4 貸借の媒介に関する報酬の額

1 見間の城市に関する場合の設定を 毛地建物取引業者が宅地又は建物の貸借の媒介に関して依頼者の双 方から受けることのできる報酬の額(当該媒介に係る消費税等相当額 を含む。以下この規定において同じ。)の合計額は、当該宅地又は建物 の借賃(当該貸借に係る消費税等相当額を含まないものとし、当該媒 の信員(当該賃信に味る消貨化等相当額で含まないものとし、当該條介が使用貸借に係るものである場合においては、当該客地又は建物の通常の借賃をいう。以下同じ。)の1月分の1.1 倍に相当する金額以内とする。この場合において、居住の用に供する建物の賃貸借の媒介に関して依頼者の一方から受けることのできる報酬の額は、当該媒介の依頼を受けるに当たつて当該依頼者の承諾を得ている場合を除き、借賃の1月分の1855 倍に相当する金額以内とする。

賞借の代理に関する報酬の額 宅地建物取引業者が宅地又は建物の貸借の代理に関して依頼者から 受けることのできる報酬の額(当該代理に係る消費税等相当額を含む。 以下この規定において同じ。) は、当該宅地又は建物の借賃の1月分 の 1.1 倍に相当する金額以内とする。ただし、宅地建物取引業者が当該貸借の相手方から報酬を受ける場合においては、その報酬の額と代 理の依頼者から受ける報酬の額の合計額が借賃の1月分の1.1倍に相当する金額を超えてはならない。

権利金の授受がある場合の特例

宅地又は建物(居住の用に供する建物を除く。)の賃貸借で権利金(権利金をの他いかなる名義をもつてするかを問わず、権利設定の対価と して支払われる金銭であつて返還されないものをいう。) の授受がある して文払われる主義でのフで図場でればいらのをいう。)の校文があるものの代理又は媒介に関して依頼者から受ける報酬の額(当該代理又は媒介に係る消費税等相当額を含む。)については、第4又は第5の規定にかかわらず、当該権利金の額(当該貸借に係る消費税等相当額を含まないものとする。)を売買に係る代金の額とみなして、第2又は第3の規定によることができる。

72家等の売買又は交換の媒介における特例

72家等の売買又は交換の媒介における特別

72家等の売買又は交換の媒介における特別

低廉な空家等(売買に係る代金の額(当該売買に係る消費税等相 当額を含まないものとする。)又は交換に係る宅地若しくは建物の価 額(当該交換に係る消費税等相当額を含まないものとし、当該交換に 係る宅地又は建物の価額に差があるときは、これらの価額のうちいす

れか多い価額とする。)が400万円以下の金額の宅地又は建物をいう。 以下「空家等」という。)の売買又は交換の媒介であって、通常の元 買又は交換の媒介と比較して現地調査等の費用を要するものについて は、宅地建物取引業者が空家等の売買又は交換の媒介に関して依頼ることのできる報酬の額(当該媒介に係る消費税等相当額を含むらいら受け入る により算出した金額と当該媒介に係る消費税等相当額を含むらいます。 が表により算出した金額と当該媒介に係る消費税等相当額を含むる以計算額を 会別定において同じ。」は、第2の規定にかかわらず、にも計算額を 合計した金額以内とする。この場合においを可能であるは 報酬の額は18万円の1.1倍に相当する金額を超えてはならない。 第2 空家等の売買又は交換の代理であって、通常の売買、は交換の代理 を取りて記する場合において相談を表して、 第2 空家等の売買又は交換の代理にあける特例 空家等の売買又は交換の代理にありる金額の売買、は交換の代理 業者が多の売買又は交換の代理にありても弱くででも報います。 第2 変等の売買又は交換の代理に関して依頼ることのできる報います。 業者がを行う者である依頼者に限る。からの以定においます。 業者がを行う者である依頼者に限る。からの以定においます。 は交換を行う者である依頼者に限る。からの以定においます。 は、第3の規定により算出した金額を合計からいる表別とするを受け る場合においては、その報酬の額を受けるる場合はがまた。 を対して、またいまでは、 第2 から第8 までの規定によらない。 第2 から第8 までの規定によらない。 第2 第2から第8 までの規定によらない。

した金額を合計した金額を超えてはならない。 第2か5第8までの規定によらない報酬の受領の禁止) 宅地建物取引業者は、宅地又は建物の売買、交換又は貸借の代理 又は媒介に関し、第2から第8までの規定によるはか、報酬を列金 ることができない。ただし、依頼者の依頼によって行う広告の料金 に相当する額については、この限りでない。)消費税法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務を免除される宅地建物取引業者が、宅地又は建物の売買、交換又は6 の代理又は媒介に関し受けることができる報酬の額は、第2から第 8までの規定に準じて算出した額に110分の100を乗じて得た額、 当該代理又は媒介における仕入れに係る消費税等相当額及び①ただ し書に規定する額を合計した金額以内とする。 盼 間

この告示は、昭和 45年 12月 1日から施行する。 昭和 40年 4月建設省告示第 1174号は、廃止する。

照礼40年4月建設省告示第1174号は、廃止する。 宅地又は建物の売買、交換又は貸借の契約でこの告示の施行前に成立したものの代理又は媒介に関して宅地建物取引業者が受けることのできる報酬の額については、なお従前の例による。 附 則(平成元年2月17日建設省告示第283号) ての告示は、平成元年4月1日から施行する。 附 則(平成年1月17日建設省告示第37号) この告示は、平成9年4月1日から施行する。 附 則(平成16年2月18日国土交通省告示第100号) この告示は、平成16年4月1日から施行する。 附 則(平成16年2月18日国土交通省告示第172号) (施行期日)

(施行期日)

いることである。 この告示は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。 (経過措置) 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため の消費税法の一部を改正する等の法律 (平成 24 年法律第 68 号) 附則 の消費税法の一部を改止する等の法律(平成24年法律第68号) 附則 第5条第3項の規定により同法による改正前の消費税法第29条に規定 する税率によることとされる消費税に相当する金額を含む宅地又は建 物の売買、交換又は貸借の代理又は媒介に関して宅地建物取引業者が 受けることのできる報酬の額については、なお従前の例による。 附則(平成29年12月8日国土交通省告示第1155号) この告示は、平成30年1月1日から施行する。 附則(令和元年8月30日国土交通省告示第493号)

(施行期日)

この告示は、令和元年10月1日から施行する。

(経過措置) というには、 18日の日本の 18日本の 18日本 108号)第29条に規定する税率によることされる。消費税に相当する金額を含む宅地又は建物の売買、交換又は貸借の代理又は媒介に関して宅地建物取引業者が受けることのできる報酬の額については、なお 従前の例による。

建築基準法/用途地域による建築物の用途制限の概要

Œ:	架埜华広/ 用迹地	以にの勿注未必	דו כייו	الريكال	יייאזנוני	J11465	~	
	用途地域内の建築物の用	途制限	居第	居第	住第	住第	住第	住第
	○ 建てられる用途		専用低	専用低	居一専種	居二	居	居_
	× 建てられない用途		用低 地層	用低 地層	用中	用中	地一	地一
	①、②、③、④、▲、■ 面積	、階数等の制限あり。	域住	域住	地高域層	地高域層	域種	域種
住	宅、共同住宅、寄宿舎、	下宿	0	0	0	0	0	0
	注宅で、非住宅部分の床面積が、50 ml以下かつ		Ō	0	Ō	Ō	0	Ō
MINITE	店舗等の床面積が 150 m		X	(1)	2	3	0	Ö
١			X	×	(2)	(3)	0	0
店	店舗等の床面積が 150 ㎡を記			_				
舗	店舗等の床面積が 500 ㎡を起		X	X	×	3	0	0
1.5	店舗等の床面積が 1,500 ㎡を起	置え、3,000 mi以下のもの	X	×	×	×	0	0
等	店舗等の床面積が3,000 ㎡を超	lえ、10,000 mi以下のもの	×	×	×	×	×	0
	店舗等の床面積が 10,000	D mを超えるもの	X	X	×	×	×	×
Ι.	事務所等の床面積が 150	I ポ以下のもの	X	×	×	A	0	0
事	事務所等の床面積が 150 miを		X	×	×	A	Ŏ	Õ
務	事務所等の床面積が 500 ㎡を起		X	×	×	•	0	0
所	事務所等の床面積が 1,500 ㎡を		X	×	×	×	Ŏ	Ŏ
等	事務所等の床面積が3.0		×	×	×	×	×	0
#:	事物別等の水面模が3,0 0 テル、旅館	いここではんのもの	×	×	×	×	<u>^</u>	8
//\		小次相 ゴニコ体羽相等		_			_	
遊戲	ボーリング場、スケート場、	水泳場、ゴルフ練習場等	×	×	X	×	_	0
施設	カラオケボックス等	B E# ±#%+5*	X	X	×	×	X	A
風	麻雀屋、パチンコ屋、射的場	易、	X	×	×	×	×	A
風俗施設	劇場、映画館、演芸場、観		×	×	×	×	×	×
市又	キャバレー、個室付浴場		X	X	×	×	×	X
	幼稚園、小学校、中学校	5、高等学校	0	0	0	0	0	0
公共施	大学、高等専門学校、専	修学校等	X	X	0	0	0	0
开施	図書館等		0	0	0	0	0	0
設	巡査派出所、一定規模以	人下の郵便局等	0	0	0	0	0	0
	神社、寺院、教会等		0	0	0	0	0	0
病院	病院		X	X	0	Ô	0	Ō
1 . 1	公衆浴場、診療所、保育	所等	0	0	0	0	0	0
学	老人ホーム、身体障害者		0	0	0	0	0	0
学校等	老人福祉センター、児童		_	_	0	0	0	0
寺	自動車教習所	4 学工ル以寸	×	×	×	×	_	0
Н	単独車庫(附属車庫を附	·/\	×	×	<u>^</u>	<u>^</u>	_	$\overline{\blacksquare}$
			(1)	(1)	(2)	2	3	3
	建築物附属自動車車庫 ①②							
	の延べ面積の1/2以下から	川市ち関に正載りが呼	※ 一団地の敷地内について別に					
	倉庫業倉庫		×	×	×	×	×	×
	自家用倉庫		×	×	×	1	2	0
	畜舎(15 ㎡を超えるもの	D)	×	X	×	×	A	0
I	パン屋、米屋、豆腐屋、菓子	² 屋、洋服店、畳屋、建	×	•	_	_		
場	具屋、自転車店等で作業場の)床面積が50㎡以下	×	_	_	_		0
· 倉	危険性や環境を悪化させるお		X	×	×	×	1	1
	危険性や環境を悪化させる	るおそれが少ない工場	×	×	×	×	×	×
庫	危険性や環境を悪化させる	おそれがやや多い工場	×	×	×	×	×	×
等	危険性が大きいか又は著しく環境	×	X	×	×	×	×	
	自動車修理工場	×	×	×	×	1	1	
		量が非常に少ない施設	×	×	×	1)	2	0
	火薬、石油類、ガスな	量が少ない施設	X	×	×	×	×	×
	どの危険物の貯蔵・処	量がやや多い施設	×	×	×	×	×	×
	理の量	量が多い施設	×	×	×	×	×	×
\Box		主ルッV 小RDX	_^	_^_		_ ^		

注 1) 本表は、改正後の建築基準法別表第二の概要であり、すべて 注 2) 卸売市場、火葬場、と畜場、汚物処理場、ごみ焼却場等は、

				_		_	(2020年/月現仕)
	住田		商	地準	I	専工	
	居地	業地	業地	コ	業地	用地	備考
域居			地域	域業	地域	地 域業	
0	0	0	0	0	0	×	
0	0	0	0	0	0	×	非住宅部分の用途制限あり
0	1	0	0	0	0	4	①日用品販売店舗、喫茶店、理髪店及び建具
0		0	0	0	0	4	屋等のサービス業用店舗のみ。2階以下。 ② ①に加えて、物品販売店舗、飲食店、損保
0	×	0	0	0	0	(4)	代理店・銀行の支店・宅地建物取引業者等の
0	X	0	0	0	0	4	サービス業用店舗のみ。2階以下
0	×	0	0	0	0	4	③2階以下 ④物品販売店舗、飲食店を除く。
×	×	0	0	0	×	×	■農産物直売所、農家、レストラン等のみ。2階以下
0	×	0	0	0	0	0	
0	×	0	0	0	0	0	
0	×	0	0	0	0	0	▲2階以下
0	×	0	0	0	0	0	
0	×	0	0	0	0	0	
0	×	0	0	0	×	×	▲ 3,000 m以下
0	X	0	0	0	0	×	▲ 3,000 m以下
A	×	0	0	0	A	A	▲ 10,000 m以下
A	×	0	0	0	A	X	▲ 10,000 m以下
A	×	0	0	0	×	×	▲ 客席及びナイトクラブ等の用途に供する部分の床面積 200 ㎡未満
X	X	×	0	A	X	×	▲ 個室付浴場等を除く。
0	0	0	0	0	×	×	
0	X	0	0	0	X	X	
0	0	0	0	0	0	×	
0	0	0	0	0	0	0	
0	O X	0	0	0	O X	O X	
H	ô	0	0	0	Ô	Ô	
<u> </u>	0	0	0	0	0	×	
ŏ	<u> </u>	Ö	0	0	0	0	▲ 600 ㎡以下
Ŏ	×	Ŏ	Ō	Ö	Ō	Ö	▲ 3,000 ㎡以下
0	×	0	0	0	0	0	▲ 300 m以下 2 階以下
	1	0	0	0	0	0	① 600 ㎡以下 1 階以下 ③ 2 階以下
制限す							② 3,000 ㎡以下 2 階以下
	×	0	0	0	0	0	① 2 階以下かつ 1,500 ㎡以下 ② 3,000 ㎡以下
		0	0	0	0	0	① 2 階以 トか ラ 1,500 m以 ト ② 3,000 m以 ト ■農産物及び農業の生産資材を貯蔵するものに限る。
0	×	0	0	0	0	0	▲ 3,000 ㎡以下
0	•	0	0	0	0	0	原動機の制限あり。 ▲2階以下
1		2	2	0	0	0	原動機・作業内容の制限あり。
×	×	2	2	0	0	0	作業場の床面積 ① 50 ㎡以下 ② 150 ㎡以下 ■農産物を生産、集荷、処理及び貯蔵する
×	×	×	×	0	0	0	ものに限る。
×	×	×	×	×	0	0	
2	×	3	3	0	0	0	原動機の制限あり。作業場の床面積 ① 50 ㎡以下 ② 150 ㎡以下 ③ 300 ㎡以下
0	×	0	0	0	0	0	-
×	×	0	0	0	0	0	① 1,500 ㎡以下 2 階以下
×	×	×	×	0	0	0	② 3,000 m以下
X	X	×	×	X	0	0	

の制限について掲載したものではありません。 都市計画区域内においては都市計画決定が必要等別に規定あり。

		表書	水	31
結	お祝い	寿御祝	金銀·紅白	*
婚	お返し	内祝	結び切り	
慶	お祝い	御祝·御年始 祝還暦·御中元·御歳暮	紅白	御食
事	お返し	内祝·粗品	蝶結び	
病気	見舞い	御見舞·祈御全快 祈御快気	「のし」は つけません 紅白	护見舞
見舞	お返し	快気祝・内祝	結び切り	
災害	見舞い	御見舞	用いない	
見舞	お返し	しなくてよいが、 忘れずに礼状を出すこと		
葬	お悔み	仏式…御香典・御香華料 神式…御玉串料・御榊料 キリスト教…御花料 共通…御霊前	黒白・銀白 銀・白 結び切り	御童前
儀	お返し	仏式…忌明 神式…偲草 共通…志・粗品	黒白・銀白 銀 結び切り	
法	供養	仏式…御仏前 神式…御神前 共通…御供物料	白黄·銀	御仏前
事	お返し	粗供養	結び切り	

◎水引の結び切りと蝶結びの違い

結び切りとは、水引の両端をひっぱった時に、ほどけないで、より強く結ばれる格好のものをいいます。「これきりで、二度と繰り返すことがないように」という意味がこめられていますので、結婚・病気見舞・弔事全般に使います。水引の両端をひっぱってほどけるのが蝶結びで、結婚以外のお祝い事に使います。

◎慶事には濃く、弔事には薄く

表書きには「御祝」「御霊前」など、目的をはっきりと書くことが大切です。なるべく筆か筆ペンを使い、慶事には墨色を濃くしてお祝いの心をこめ、弔事には墨色を薄くして悲しみの気持ちをあらわします。お祝いの気持ちをお金にしてあらわすのですから、細かい心配りが大切です。特に、使い古したお札をお贈りするなどは、もってのほかです。いざという時にあわてないためにも、きれいなお札をいつも自宅に保管しておくようにしましょう。

◎病気見舞・災害見舞

病気見舞の水引は結び切りで、のしもつけません。包みの折り端に紅をのぞかせただけのものにするか、白無地の封筒に「御見舞」と書くのが、ふさわしいのです。励ましの言葉をカードに添えれば、やさしい心づかいが伝わります。災害見舞には、のしも水引もつけないので注意しましょう。すぐ役立つ食料品や衣料品がなにより喜ばれます。それに現金を添えると良いでしょう。災害の場合は、目上の人に現金をお贈りしても失礼になりません。

◎「御霊前」と「御仏前」の違い

弔事の場合、宗教によって表書きが違いますので、注意しましょう。そこで間違いやすいのが、「御霊前」と「御仏前」です。御霊前は葬儀の時に使うものでどの宗教にも共通ですが、御仏前は仏式で四十九日の法要が終わってから使用すべきもので、葬儀には使いません。また市販の香典袋の中には、蓮の模様が入ったものがありますが、これは仏式専用なので注意しましょう。

健康保険証No.

血液型

現在医師の治療・管理を受けている病気

病院名

科 名

TFI

病 名

主治医

標準体重との比較

肥満度判定

BMI計算式 BMI = 体重 (kg) ÷身長 (m) 2

判定	かせ	普通	肥満
BMI	18.5未満	18.5~25	25以上

	身長 (m) ² × 22 = 適正体重									
項 目				参考正常値	範囲(単位)	チェック内容と疑われる疾病				
血				圧	高139以下	·低89以下	高血圧・低血圧・動脈硬化など			
脂	総_	ルス・	テロ・	− //	130~240	(mg/dl)	動脈硬化			
質	HDL	.שב	ステロ	-	40以上	(mg/dl)	心筋梗塞·脳梗塞			
貝	中	生脂肪	防(7	G)	30~180	(mg/dl)	皮下脂肪の主成分・肥満・成人病			
	ZTT			Τ	2.0~12	.0 (U)	慢性肝炎・肝硬変			
肝	G	()	Τ	10~30	(IU/ℓ)	心臓・肝臓・骨格筋			
機	G	F)	Τ	0~35	(IU/ℓ)	GOTと同じ・肝臓の異常			
能	γ.	— G	ЭТ	Р	0~80	(IU/l)	酒・薬等による肝臓疾患			
	Α	L		Р	110~340	(IU/l)	肝·胆管·骨·腎臓·腸粘膜			
代謝系	空	腹胀	5 血	糖	60~100	(mg/dl)	糖尿病			
緊	尿			糖	(-)		//			
血液	Ht∕	\\\\\	クリ	ット	男37~48・女	32~42(%)	貧血発見・血液の濃縮度			
-	Hb	^E:	וםל	ごン	男13.5~17・	女11.5~15	貧血発見			
般	赤	Ш	球	数	男410~530:	女380~480	血液疾患・貧血・炎症疾患など			
腎 機 能	尿	쟠	3	白	(-)		腎臓・膀胱・尿道など			
能· 尿	尿	淕	青	血	(-)		腎臓・泌尿器疾患			
1 — 1	1				1		I I			

|____| クレアチニン | 0.3~1.1 (mg/dℓ) | 腎機能疾患・腎不全 (注)正常値は、医療機関により検査法が異なるので、正常値

	項 目		検	査	結	果		Mal	
	受 診 日		月	日		月	日	判	定
	裸眼視力	右			左				
計	矯 正 視 力	右			左				
司	身 長						cm		
測	体 重			kg			kg		
/八	適正体重			kg			kg		
	肥満度								
血	最高血圧		mm	ιHg		mn	nHg		
圧	最低血圧		mm	Ηg		mr	nHg		
脂	総コレステロール		mg	/dl		me	g/dl		
質	HDLコレステロール		mg	/dl	mg/dl				
	中性脂肪(TG)		mg	/dl		mg	g/dl		
	Z T T			U			U		
肝	G O T		IL	J/l		[I	J/l		
機	G P T		IL	J/Q		[I	J/l		
能	$\gamma - GTP$		IL	J/Q		[I	J/l		
	A L P		IL	J/Q		[I	J/l		
代謝系	空腹時血糖		mg	/dl		me	g/dl		
	尿 糖								
<u></u>	Htヘマトクリット			%			%		
液	Hbヘモグロビン		g	/dl		٤	g/dl		
般	赤血球数		105	/µl		10	⁴/μl		
腎機能	蛋 白								
能・尿	潜血								
般	クレアチニン		mg	/dl		me	g/dl		

旅館	取引業協会協定	羽田空港旅客サービス
(群馬県)松	乃井	5757-8111
	0278-72-3200	成田空港発着
(山梨県)ホ	テル石風	0476-34-8000
	055-262-2151	国内航空予約ダイアル
(山梨県)ホ	テル春日居	JAL JAL グループ
	0553-20-2000	0570-025-071
(千葉県)鴨	川グランドホテル	ANA 全日空 ········· 0570-029-222
	04-7092-2111	朝日新聞社3545-0131
(神奈川県) ホ	テルおかだ	産経新聞社3231-7111
	0460-85-6000	東京新聞社(中日) 6910-2211
(静岡県)碧	き凪ぎの宿 明治館	日本経済新聞社3270-0251
	0558-98-1011	読売新聞社3242-1111
(静岡県)ホ	テル観音温泉	小田急電鉄3481-0066
	0558-28-1234	京王電鉄 042-357-6161
(静岡県)迎	賓館 熱海 小嵐亭	京成電鉄3831-0131
	0120-601-998	京浜急行電鉄3280-9120
		西武鉄道 04-2996-2888
		東京急行電鉄3477-0109
		東武電鉄5962-0102
		郵便サービス案内センター
		0120-23-2886
		パスポート申請手続
1 88 15		東京都パスポート電話案内センター
	カ 取引業協会協定	5908-0400
	東管理センター	全国銀行協会相談室(東京)
	3469-1161	5252-3772
		法律相談センター(法テラス)
		0570-078-374
		PD+77-1-1-1

各種連絡先	
救急相談センター	3212-2323
多摩地区	042-521-2323
JR東日本お問い合わせ	せセンター
	050-2016-1600
道路交通情報	
全国情報	050-3369-6666
都内情報	050-3369-6613
首都高	050-3369-6655
JAFロードサービス …	0570-00-8139

京王電鉄 …	042-357-6161
京成電鉄 …	3831-0131
京浜急行電	鉄3280-9120
西武鉄道 …	04-2996-2888
東京急行電	鉄3477-0109
東武電鉄 …	5962-0102
郵便サービ	ス案内センター
	0120-23-2886
パスポート	申請手続
東京都バ	スポート電話案内センター
	5908-0400
全国銀行協:	会相談室(東京)
	5252-3772
法律相談セ	ンター(法テラス)
	0570-078-374
国民生活セ	ンター 3443-6211
自動車事故	対策機構
	5608-7560
災害用伝言	ダイヤル171
	電話がつながりにくくなっ 用することができるボイス す。
1000	他の地域から録音・再生が
	否情報を交換することがで
きます。 音声案内に	こしたがってご利用下さい。
(提供元:	NTT 東日本・NTT 西日本)

•		•	九五								104		
生	年	西暦	干支	年齢	生年	西暦	干支	年齢	生:	年	西暦	干支	年齢
大	10	1921	辛酉	100	昭 31	6	丙申	65	平	3	1	辛未	30
正	11	2	壬戌	99	和 32	7	丁酉	64	成	4	2	壬申	29
	12	3	癸亥	98	33	8	戊戌	63		5	3	癸酉	28
	13	4	甲子	97	34	9	己亥	62		6	4	甲戌	27
昭和	14 1 2 3 4	1925 6 7 8 9	乙丑丙卯戊己	96 95 94 93 92	35 36 37 38 39	1960 1 2 3 4	庚子 辛丑 壬寅 癸卯 甲辰	61 60 59 58 57		7 8 9 10	1995 6 7 8 9	乙亥 丙丑 戊寅 己卯	26 25 24 23 22
	5	1930	庚午	91	40	1965	ZP.	56		12	2000	庚辰	21
	6	1	辛未	90	41	6	丙午	55		13	1	辛巳	20
	7	2	壬申	89	42	7	丁未	54		14	2	千午	19
	8	3	癸酉	88	43	8	戊申	53		15	3	癸未	18
	9	4	甲戌	87	44	9	己酉	52		16	4	甲申	17
	10	1935	乙亥	86	45	1970	庚戌	51		17	2005	乙酉	16
	11	6	丙子	85	46	1	辛亥	50		18	6	丙戌	15
	12	7	丁丑	84	47	2	壬子	49		19	7	丁亥	14
	13	8	戊寅	83	48	3	癸丑	48	:	20	8	戊子	13
	14	9	己卯	82	49	4	甲寅	47		21	9	己丑	12
	15	1940	庚辰	81	50	1975	乙卯	46		22	2010	庚寅	11
	16	1	辛巳	80	51	6	丙辰	45		23	11	辛卯	10
	17	2	壬午	79	52	7	JE	44	l	24	12	壬辰	9
	18	3	癸未	78	53	8	戊午	43	l	25	13	癸巳	8
	19	4	甲申	77	54	9	己未	42		26	14	甲午	7
	20	1945	乙酉	76	55	1980	庚申	41	l	27	2015	乙未	6
	21	6	丙戌	75	56	1	辛酉	40	l	28	16	丙申	5
	22	7	丁亥	74	57	2	壬戌	39	l	29	17	丁酉	4
	23	8	戊子	73	58	3	癸亥	38		30	18	戊戌	3
	24	9	E5	72	59	4	甲子	37	令和	1	19	己亥	2
	25	1950	庚寅	71	60	1985	乙丑	36	TU.	2	2020	庚子	1
	26	1	辛卯	70	61	6	丙寅	35		3	21	辛丑	0
	27	2	壬辰	69	62	7	丁卯	34					
	28	3	癸巳	68	63	8	戊辰	33				延生日以	
	29	4	甲午	67	平 1	9	20	32				数です kでの年	
					成					数	は上記	年齢よ	り
	30	1955	乙未	66	2	1990	庚午	31		1	をひじ	て下さ	い。

おぼえ

氏 名	年	月	日生
住 所 〒			
TEL FAX			
勤務先			
TEL FAX			
身分証明書 No.			
健康保険証 No.	кm	夜型	
運転免許証 No.			
パスポート No.			
宅地建物取引業者 大 臣 ()第 免許証番号都知事 ()第			号
免許年月日	年	月	В
免許有効期限	年	月	日
宅地建物取引士登録番号 第			号
宅地建物取引士証の有効期限	年	月	В

不動産業務手帳 2021 年版

発行元 公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会

〒 102-0071 東京都千代田区富士見 2-2-4 東京不動産会館内

FANC 00 0004 7047

電話 03-3264-7041 (代) FAX 03-3264-7047 販売元 株式会社 文 寿 堂

〒 176-0012 東京都練馬区豊玉北 1-23-4 電話 03-3948-6631(代) FAX 03-3948-6617